

メッシナ提案とイギリス

——ヨーロッパ共同市場構想への初期対応決定過程, 1955 年(4・完)

益 田 実

目次

序章

第1章 イギリスと ECSC 諸国の 50 年代前半までの対外経済政策とメッシナ提案の背景 (55 年 6 月初めまで)

(以上, 法経論叢第 17 巻 2 号掲載。)

第2章 メッシナ提案とイギリスによるスパーク委員会参加の決定 (55 年 7 月初めまで)

(以上, 法経論叢第 18 巻 1 号掲載。)

第3章 相互援助委員会作業部会での検討作業とスパーク委員会での作業の進展 (55 年 7 月から 8 月末まで)

第4章 相互援助委員会中間報告の閣僚による承認 (55 年 9 月初めから 9 月末まで)

(以上, 法経論叢第 18 巻 2 号掲載。)

第5章 相互援助委員会最終報告書の完成 (55 年 10 月初めから 10 月末まで)

第6章 経済運営委員会と経済政策委員会での決定とその通知, 各国の反応(55 年 11 月から 12 月)

結章

(以上, 本号掲載。)

第5章 相互援助委員会最終報告書の完成

(55 年 10 月初めから 10 月末まで)

1

10 月 3 日のスパークによるブラッセルでのスパーク委員会最終報告

書起草作業はイギリスを除く6カ国のみでおこなうとの突然の決定に対して(前章参照)、外務省では、このまま最終報告書を6カ国のみによる産物にすべきか、それとも報告書完成後、閣僚会議への提出前にイギリス側も報告書への独自の見解を付加する機会を残すべきかとの逡巡の念はあったが、大蔵省では、このスパークの決定はむしろ歓迎の念をもって受け入れられ、商務省もこれに同意していた⁽¹⁾。

そしてこの間、大蔵省内においては、これも前章で触れた、9月のバトラーとエアハルトとの会談以来生まれつつあった、西ドイツ政府は6カ国のみによる関税同盟型共同市場形成には慎重であり OEEC 型経済協力を選好しているのではないかとの(結果的には誤った)期待がさらに高まりつつあり、西ドイツ側の意図を探り、西ドイツとの協力により共同市場構想の脅威を減じることを求める動きが慎重にはあるが始まりつつあった。

10月10日駐西ドイツ大使館より伝えられた報告によれば、翌々日に訪英が予定される西ドイツ蔵相シェイファアのヨーロッパ経済統合およびメッシナ提案に関する見解は、「ECSC 型の部分的もしくは機能的統合は必然的に超国家主権的機関をもたらすのでこれ以上進展させるべきではない」、その代わりに「完全な統合へ向けての漸進的な進歩を目指すべきであり、可能であれば、多くの主題に関して進歩を進めるが、それは常に政府間協力によってのものでなくてはならず、さらなる超国家主権的機関を発展させることによってであってはならない」というものであった。そして大使の報告によればシェイファアは英独間の協力を不可欠なものと考えているともされていた。これに対してストラスは、ブラッセルのスパーク委員会での進展においても「利害の対立の兆しが見られる。ドイツはブラッセルにおいてさらなる統合への動きを非常に積極的に支持してはいるが、にもかかわらず農業の分野においては全く譲歩をしたがってはならず、この点はもちろんオランダにもフランスにも極め

て重要な関心事である。そしてフランスもまた関税と数量規制の廃棄による完全な統合に向けての急速な進展には極めて消極的であり、特定の分野、特に交通・動力・核エネルギー開発といった分野での統合を提案することにより、攪乱しようとしている兆しもある。」とコメントしていた⁽²⁾。

つまり、西ドイツの部分的・超国家主権的統合を嫌悪し、政府間協力によるゆるやかなしかし幅広い経済統合を求める動きと、それに反対するフランスの機能的統合の提案、そして農業分野での対立が、6カ国の間に分裂を生み、イギリスが西ドイツに働きかけることを通じてこの分裂を促進させれば、共同市場構想を停滞させることが可能ではないかという考えである。大蔵省からスパーク委員会に派遣されていたニコルズもまた同じ見方であり、ストラスに対して「我々が共同市場の成立を望まず、そしてその失敗の責任を非難されたくもないのであれば、ドイツを説得してより OEEC に接近させ、共同市場設立に至らない限りでの可能な限り幅広い分野でのヨーロッパ統合の進展へと向けて進歩をさせるというのが、好都合であろう」と書き送っていた⁽³⁾。

10月12日、ロンドンを訪れたシェイファーと、イギリス大蔵省・外務省・商務省官僚との会談において、ストラスから、この方向に向けて西ドイツ側の意図を探り、イギリス側には西ドイツと協力して OEEC レベルでの経済協力を進展させる意図があることをほのめかす試行的なアプローチが行われた。会談冒頭で、シェイファーは西ドイツ政府はヨーロッパの経済協力進展に大に関心を持っており、イギリス側はそのための最善の手段をどのようなものと考えているかを知りたいと述べ、さらに彼の見解としては現状では二つの可能性、すなわち「新たな組織ないし制度の創設」という方法と、「個人的接触・実際の協力を促進し善意と信頼を醸成する」という方法が存在し、「メッシナ会談は原則的に新たな制度の創設という合意をみたが、その具体的手段については合意が成立し

論 説

ておらず、このことはより危険な状況を生み出すかもしれない」との懸念を明らかにした⁽⁴⁾。

これに対してストラスは、イギリス政府としてはもちろんヨーロッパ規模での経済協力促進にはより頻繁な個人的接触が必要であると認識しているが、同時にヨーロッパ域外の存在も無視できず、特にアメリカ、カナダをオブザーバーとして含む OEEC の存在が重要であると述べ、同時に、現在 OEEC は主として域内決済および貿易自由化の方面で機能しているが将来的にはもっと別の方面でも機能しうるかもしれないこと、そしてイギリスとしてはこのすでに有効性が確認された機関を継続させることを望んでおり、そのためには OEEC の枠組み内部におさまる限りにおいてより限定的な問題に関して利害を共にする小集団が独自の利益を追求することも許容することも可能であると考えていることを付け加えていた⁽⁵⁾。

こうして 10 月以降、大蔵省内部では、西ドイツを協力者とすることによって、あわよくば自ら手を汚すことなく関税同盟的共同市場構想を頓挫させる、それが無理としても少なくともメッシナ構想をあくまでも OEEC の枠組み内部での 6 カ国の下位的な経済協力取決めに押え込むことを効果的な対案として模索する動きが浮上し始めたのだが、この構想に対してさらに後押しとなったのが、同時期に駐 OEEC イギリス代表、エリス＝リースから出された、共同市場構想が OEEC に対して、あるいは OEEC を通じて行使されるイギリスのヨーロッパ諸国に対しての政治的影響力に対して持つであろう破壊的な悪影響を警告し、早期の積極的対応を求める声であった。

2

55 年 10 月 11 日、エリス＝リースよりマクミラン宛てに届いた長文の覚書は、イギリスの共同市場参加に反対し、メッシナ 6 カ国の経済統合

の試みと OEEC との間の機能的重複を強く警告し、イギリスは早期に公式の否定的態度を明確化し、ブラッセルのスパーク委員会から生じるいかなる提案も OEEC の枠内に取り込むように動くべきであると提案するものであった。

スパーク委員会での OEEC からのオブザーバーに対する扱いは極めて冷淡なものであり、イギリス代表からの OEEC と共同市場構想の重複の危険についての考慮の要請もスパークによって無視されており、OEEC 議長国としてイギリスが行動しなければ最終報告書提出後に開催される 6 カ国閣僚会議においてもメッシナ提案の OEEC に対する影響の問題は議論すらされないだろうというのが、エリス＝リースの観測であり、6 カ国は純粋な経済協力の進展よりもまず政治的な統合主義の運動によって動機づけられており、その政治的動機の結果として採用される手段である共同市場が、OEEC による経済協力に大きな悪影響をもたらすことは許されるべきではないと彼には思われたのであった⁽⁶⁾。

以下、彼の議論を要約すると、まずフランスの消極姿勢からいっても、共同市場が実現するとしたら、それは多くの例外条項と高い関税障壁をもつ閉鎖的経済ブロック化する可能性が高く、また何らかの超国家主権的機関のようなものなしで機能するとは思われない。そのような各国の経済財政政策に制限を加え、政治的統合にもつながりかねない統合が 6 カ国間でのみ独自に進展すれば、GATT や OEEC といったより幅広い枠組みでの経済協力の進展は阻害されてしまう。一方でそれが政府間協力機構にとどまるとしても、その場合は OEEC の機能に対する直接の挑戦である。したがって OEEC 議長国たるイギリスが OEEC の利益を守るべく、その態度を明確化することが必要である。イギリスが共同市場に対する否定的姿勢を明確化し、その結果としてメッシナ提案が失敗に終わればイギリスへの非難があるかもしれないが、イギリスはすでに幾度も、その世界的規模での経済的利益とコモンウェルスのリーダーとし

論 説

での立場から、純粹にヨーロッパ域内にとどまる経済統合には距離を置かざるを得ないことは明示してきており、OEEC 内でも経済統合構想に否定的態度を示してきたので、いまさら共同市場に否定的姿勢を示したところで何ら批判されるいわれなどない。したがって共同市場のメンバーとなるつもりがないのが明確であるならば、誤解と希望的観測を避けるためにも、早期にそれを言明すべきである。またイギリスにとっては、6 カ国以外の OEEC 諸国も自由世界の一員として強化することに利益があるのであり、OEEC の弱体化は望ましくない。したがってイギリスはその OEEC 重視・共同市場不参加の姿勢を明確化するだけでなく、より具体的に、メッシナ提案と OEEC での協力作業が重複する分野では OEEC を優先すべきであること、及び、ヨーロッパの経済に関わる問題を政府間で議論すべき場所は OEEC であることを明示し、6 カ国のような独自の経済協力・統合の取決めを追求しようとする OEEC 加盟国については、それを OEEC 内部に受容するための機構改革も検討すべきである、といったものであった⁽⁷⁾。

この覚書は、大蔵省、商務省にも同時に送付され、当時最終報告書起草作業の過程にあった相互援助委員会に対しても資料として回覧されたが、エリス＝リースの主張に対してロンドンではこの時機すでに大蔵省のみならず外務省も含めておおむね賛成論が主流となりつつあった。むしろ下でも触れるように、大蔵省内部にはエリス＝リースの見解に賛成して、共同市場が OEEC に対して持つ破壊的影響を認め、イギリスとしては早期に否定的態度を明確にすることが必要ではあると認めながらも、6 カ国側が独自の共同市場に向けて前進することを阻止する事は困難であり、6 カ国の動きを OEEC の枠組み内部に取り込むことは困難であろうと予想する悲観的見方もあったのに対して、この時機に至り外務省内においては、むしろエリス＝リースの見解に全面的賛意を示し、メッシナ構想への対抗手段として OEEC 規模での何らかの経済協力構想を

提示すべきであるとの強硬論も生まれつつあった。もちろん大蔵省においても同様の強硬論は存在しており、結果的にはこの強硬な反共同市場、OEEC による対抗路線が、イギリス政府内では主流となっていくのである。エリス＝リースの覚書に対するコメントとして、外務省では相互援助局長エッデンが、スパーク委員会最終報告の完成まで態度は保留すべきではある、との条件付きではあるが、完成が近づいていた相互援助委員会作業部会報告は、「一種の強力な OEEC 路線によって意図的なメッシナへの反撃とすること」(the possibility of taking “the kind of strong OEEC line, as a deliberate counter-blast to Messina.”)の可能性に言及すべきであると述べており、局長補ロジャース(G. Rodgers)もこれに同意していた。大蔵省では海外金融局担当次官代理ローワンが「この市場の形成を阻止するのが我々の政策の主要な目標たるべきである」とまで述べており、より下位の大蔵官僚も、「共同市場は我々の利益に反する。6 カ国が前進するのをとどめることはできないが、その行く手を困難にすることはできる」と積極的妨害策を対案として提示することを求め始めていた⁽⁸⁾。

このような強硬論に対して大蔵省内には、確かに共同市場は OEEC を弱体化させる危険があり、イギリスにとっては OEEC のみを通じて、真の統合には至らないヨーロッパの経済協力を推進することにこそ利益があるとは認めながらも、6 カ国側にブラッセルでの議論を OEEC 内に包含するよう説得することは政治的にも危険であり、多くのイギリス側からの譲歩なしでは困難ではないか、またイギリスの反共同市場の態度の明確化が、共同市場の不成立を意味するのならよいが、それがイギリス抜きで共同市場の成立を意味するのならば、経済的利害の側面だけからならイギリスにとっては不利益であるとのより慎重な見解も存在したのだが、結局は、以下に見ていく、相互援助委員会最終報告書の完成とその審議の過程では、強硬な反共同市場、OEEC レベルでの対抗案作成と

いう議論が主流を占めていくことになるのである⁽⁹⁾。

3

10月下旬の時点でスパーク委員会の今後の作業予定は、11月上旬には最終報告書草案の大筋を決定し、11年半ばまでに報告書草案の起草作業を終了し、12月には6カ国外相会議に提出するというものであり（結局この予定はまた遅れることになるのだが）、10月20日、大蔵省はイギリス政府として閣僚レベルでの明確な共同市場構想に対する対応の決定が、とりわけ「OEECの線に沿った対抗案を作成したいのなら」早期に求められるとして、相互援助委員会は10月中に、トレンド率いる作業部会の最終報告書を審議して、閣僚への勧告をおこなうべきであると要求した⁽¹⁰⁾。

そして作業部会による最終報告書は、10月24日、主として外務省によって作成された全体の総合的カヴァーとなる報告書、これも主として外務省が作成した共同市場の持つ政治的意味についての報告書、そして大蔵省が中心となって作成した共同市場の持つ経済的意味についての報告書の三部に分けて、この順番で相互援助委員会に提出された。これらの報告書群は、全体で50ページ以上にも及ぶ大部のもので、これまでイギリスが西ヨーロッパ関税同盟構想も含めて共同市場関係の問題につき政府内でおこなってきた検討作業の成果としては最も詳細なものであった。以下、これらの報告書をその提出順に大意のみ見ていくことにする。

まず、「連合王国とヨーロッパ共同市場」と題する、総論的報告書であるが、この報告書の課題は、他の二つの報告書が、ヨーロッパ共同市場の持つイギリスにとっての「利害得失」に関する検討をおこなうものであるのに対して、ブラッセルでの6カ国の動きに対してイギリスはいかなる「戦術」を採用すべきかを検討することであった。そして冒頭に要約された他の2つの報告書の結論は、第一にイギリスは6カ国による共

同市場設立を決して奨励してはならない、第二に仮に共同市場が成立してイギリスが不参加であれば損失が利益を上回る可能性が高い、しかし参加にともなう政治的困難は極めて大きい、というものであった⁽¹¹⁾。

しかしこの報告書では、そもそも6カ国が共同市場形成のための具体的方法につき合意を形成できず、イギリスが参加・不参加をその利害得失に基づき判断する必要性が生じない可能性も大であり、それにはフランスの対応が鍵となるであろうとされていた。外務省によれば、現状はもちろん、翌56年に予定されているフランスの総選挙後も、中道左派よりは中道右派勢力の伸長が予想され親統合派が多数派を形成するのは困難であると見られており、また経済的にもフランスは西ドイツとの直接の競争に耐える用意はなく、さらにその高関税主義は、ベルギー、オランダの低関税主義とは折り合いがつけ難く、フランスに受け入れ可能な共同市場形成は困難であると考えられていた。さらには西ドイツとして、アデナウアーは政治的に統合の望ましさを受け入れてはいるが、純経済的理由からは統合に反対する議論も根強く、低地諸国でもベイアンやスパークといった急進的統合派以外は、西ドイツの優越するイギリス不在の機構には懐疑の念を抱くであろうとも推測されていた⁽¹²⁾。

そして報告書は、このような状況下では当面重要なのは、ブラッセルでのスパーク委員会の議論の行方が不明である現在の段階でいかなる戦術を採用するかであり、単に12月まで事態の進展を待つことも可能であるが、むしろ6カ国が共同市場についての態度を明確化する前に、「イギリスがブラッセルでのイニシアチブをOEECの文脈の方向に操作すべく試みるのが戦術的に賢明なのかどうか考えるべきである」として、先にエリス＝リースが提案していたように、メッシーナの代替選択肢としてOEECを提示する戦術を検討していた。すなわち、スパーク委員会最終報告書の完成後、6カ国側に対して、共同市場を含むヨーロッパの経済統合問題は全OEEC加盟諸国に影響を与えるので、今後この問題はす

論 説

べて OEEC によって取り扱われるべきであり、6 カ国は OEEC 内部で議論を進めるようにと提案するというのである。もちろん戦術の細部は 6 カ国側および合衆国の反応に照らして練らねばならないが、少なくともこの戦術の利点としては、イギリスはヨーロッパ統合に反対しているのではなく、単にすでに確立した機構で議論することを望んでいるだけである(ただしもちろんイギリスの参加のコミットメントは与えないが)と言える点があげられ、6 カ国側としてもイギリスが無体な反対提案をおこなっているとの批判はできないであろうと予想された。OEEC 憲章には、機構内部に特別な加盟国グループの設立を可能にする直接の条項はないが、グループの目指すところが OEEC 全体の政策と対立しない限り、そのようなグループによる独自の経済統合推進を可能にするような OEEC の機構改革を検討することは可能であり、これによって政府間協力の範囲にとどまる統合は全て OEEC の枠組み内部に集中するよう試みることができると考えられたのである⁽¹³⁾。

もちろん、この戦術の持つ危険性も検討されており、まず共同市場設立妨害のための意図的な試みと受け取られる危険が当然考えられ、実際に共同市場が不成立に終われば、ある程度の批判は避けられないだろうが、「注意深く行動すればヨーロッパおよび合衆国との長期的関係には深刻な影響は及ぼさない」であろうし、そのような批判もメッシナ提案を OEEC に吸収するという成果にとっては「比較的安い代価」ではないかと報告書は指摘していた。また OEEC 内に 6 カ国の統合運動を吸収することによってむしろ OEEC の分裂という結果を招く危険もあるかもしれないとも指摘されていたが、同時に報告書は、OEEC に議論の場を移させるという戦術は、それだけにはとどまらない可能性、すなわち OEEC 内部での政治的圧力や、統合のための手段がイギリスにとって不都合なものとならないようにするために、イギリスが「独自にヨーロッパ経済統合のさらなる進展のためのより確固でより具体的な提案をする

必要を見いだす」という事態に発展する可能性もあるとして、そのような独自の具体的統合案についてはまた別の検討が必要であると指摘していた⁽¹⁴⁾。

最後にこの報告書は、閣僚レベルで OEEC に議論の場を移すという選択肢が好まれないのならば、事態の推移を見守り、共同市場が成立するのであれば、それとの間での何らかの緊密な協力関係樹立の方策を考慮すべきであると短く触れて結んでいたが⁽¹⁵⁾、その眼目となる提言は明らかに、共同市場不成立の可能性は高いものの、ただ座して待つべきではなく、OEEC を積極的に利用して 6 カ国の議論をそちらに取り込むという構想であった。

一方、これも外務省中心に起草された「ヨーロッパ共同市場の政治的意味」と題する報告書であるが、ここでは分析の対象としてまず、共同市場に関わる決定が外交政策、対コモンウェルス・植民地政策、財政・通商政策に及ぼす影響といったものがあげられ、また、「全体としてイギリスが参加する共同市場設立が経済的な利益を持つことが明確であればそれ自体が自動的に設立と参加を働き掛ける重要な政治的議論を提供する」が、「別添の分析からはしかし決定的な経済的利益というものを見出せず、政治的議論はそれ自身の得失によって検討されなければならない」として、経済的意味の分析の結果がどちらともいえないものであったという前提の下で政治的意味の分析をおこなうことが明示されていた⁽¹⁶⁾。

まず報告書が指摘する共同市場参加の決定が持つであろう外交政策上の利益であるが、(a)構想に敵対的もしくは微温的であって構想が失敗した場合の政治的非難を回避できる、ただしこれまでのイギリスのヨーロッパ統合運動への距離を置いた対応からいってそれほど非難は覚悟しなくてもいいかもしれない、一方でしかし参加の意思を示したときには 6 カ国および合衆国の双方から大きく歓迎されることも確実である

う、アメリカのヨーロッパ統合の理想への強い執着からいっても、ブラッセルでイギリスが6カ国の動きに対して否定的態度をとるか、あるいはOEECを通じての妨害と受け取られるような動きをとれば、反発が予想されるであろう、(b)ヨーロッパ統合運動は特に西ドイツの西側陣営への取り込みという点から意義を持つが、これは経済主権の放棄を含む完全な経済統合なしでは決定的にはならないかもしれないし、その場合イギリスの参加は考えられないが、EDCに引き続く統合計画の失敗は大きな後退であり、精神的な西ヨーロッパ陣営の結束に悪影響をもたらす危険がある、イギリスの参加はこれを防ぐメリットがある、といったものがあげられていた⁽¹⁷⁾。

これに対して共同市場参加の外交政策上の最大の不利益として予想されたのが、次に触れるコモンウェルス諸国との関係であるが、それとは別に、(a)共同市場は超国家主権的なものよりも閣僚会議を最高意思決定機関とする政府間機構となる可能性が高いが、それでもOEECとは比較にならない高度の経済政策の統合を必要とし、参加によってイギリスはその意図に反してさらなる連邦主義的な政治統合への道に引きずり込まれる危険がある、これは英米関係を複雑にし、ヨーロッパの第三勢力化という構想にもつながりかねない、(b)共同市場参加によりOEECを通じて築いてきた6カ国にとどまらないヨーロッパ全体との関係での指導的な経済的・政治的立場を喪失する危険があるし、北米も含めた世界貿易の自由化という方向への進展も阻害される危険がある、とされていた。そして最大の不利益としてあげられていた対コモンウェルス関係上の問題であるが、共同市場参加はまず第一に帝国特惠制度に打撃を与えると指摘され、確かに現状の帝国特惠制度はオーストラリアなどから不満があり、またイギリス市場でのコモンウェルス製品の非課税措置に対する国内生産者の不満の声もあり、いずれにしても遠からず制度自体は再交渉を迫られるだろうが、そのような再交渉と共同市場加盟にとも

ない要求される再交渉では意味合いが異なるとされていた。すなわち前者は帝国特惠制度そのものは存続させるが、後者はイギリスがヨーロッパ市場で特惠を確保するためにコモンウェルス諸国にイギリス市場での特惠を放棄することを要請するものであり、イギリスとコモンウェルス諸国の政治的関係に大きな悪影響をもたらすというのである。コモンウェルス諸国との現状の関係が持つ政治的・外交的な価値は、計測し難い無形の価値ではあるが、それでも共同市場参加によって6カ国との間で形成する関係が与える有形の価値とでは前者の方がはるかに重要である、というのが報告書の判断であった。また植民地に関しても共同市場参加がイギリス一国に経済的利益をもたらすだけであれば、政治的關係は悪影響をうけるであろうとされていた。さらに、国際的規模での貿易の拡大と決済の自由化という現在の通商・財政政策の目標にとって共同市場参加がどのような影響を与えるかについては、詳細は経済的意味についての報告書に譲られていたが、全体としては、共同市場が永続的な排他的貿易ブロック化していく危険があり、それは当然、上記の通商・財政政策の課題には反するものであり、イギリスの政治的威信にも大きな打撃を与えるものとされていた⁽¹⁸⁾。

そして、このような検討の結果として、報告書は、「いかなる仮定の下でも、連合王国のヨーロッパ共同市場への加盟は他のコモンウェルス諸国との政治的関係に悪影響を与えるものであり、コモンウェルスとの結びつきを弱体化する代償としてふさわしいほどの他の対外関係の側面での政治的利益をもたらす明確かつ確実な見通しはない」と完全に否定的な結論をもって結んでいた⁽¹⁹⁾。

ついで、「ヨーロッパ共同市場の経済的意味」と題する報告書であるが、この報告書は第一に共同市場が形成されそこにイギリスが参加する場合と、イギリスが参加せずその結果として同時に共同市場も成立しない場合の比較、第二に共同市場への参加と、イギリス抜きで成立する共同市

場への不参加との間の比較との二つのケースに分けてそれぞれの場合の利害得失の比較をおこなうという主文の部分と、いくつかの補助的な問題、対植民地関係、特定の国内諸産業への影響、関税同盟と自由貿易地帯との間の差異といった問題についての検討をおこなった三つの補遺からなる、一連の相互援助委員会作業部会最終報告書中、これだけで43ページにも及ぶ最も長文のものであった。

まず報告書は「基本的前提」として、(i)可能性としては共同市場への参加と不参加だけでなく、イギリスの不参加により構想全体が崩壊する場合、また共同市場が時間の経過とともにより緩やかな形態の経済協力へと変質していく場合もありうるが、イギリスの不参加があったとしても容易にメッシナ諸国がその目標を放棄すると想定すべきではない、(ii)もしイギリスの参加があれば6カ国に加えて、ほぼ確実にスカンジナビア3カ国、そしておそらくはアイルランド、スイス、オーストリアも加入するであろうが、イギリス不参加の場合、他のOEEC諸国から加盟国がでるかは不確実である、しかし以下の考察の中ではイギリスの参加不参加を問わず、共同市場は6カ国に加えてスカンジナビア諸国も含むものとする、各国の海外領土については不明であるが、大差はないであろう、(iii)イギリスの植民地はイギリスが参加すれば同時に参加するものと想定するが、コモンウェルス諸国は共同市場には常に不参加でかつ特に緊密な協力関係にも入らないものと想定するとして、その上で共同市場のとり得るであろう形態およびその予想される影響として以下のような点をあげていた。すなわち、(i)それは自由貿易地帯ではなく関税同盟となる可能性が極めて高い、(ii)対外共通関税は高水準と低水準になるかの二つがありうるがGATT 24条の規定に反するような高関税はありえない、(iii)共同市場成立には少なくとも10年はかかるであろう、(iv)生産と貿易の全領域で漸進的に進展させる方法と部門毎に進展させていく方法が考えられ、前者が採用される可能性が高い、(v)共

同市場の本来の目的は市場規模の拡大と分業化の進展による生産効率の拡大であるが、参加により不可避免的に要請される措置と不可避ではないが採用に向けて圧力がかかる措置とがあり、域内関税・数量規制の撤廃や輸出補助金の規制といった措置は（例外条項はあっても）前者の措置であり、社会保障システム・課税制度・金融政策の加盟国間での調和といった措置は後者の部類に入る、そして後者の措置の進展はさらなる社会経済政策分野での国家主権の制限・統合化の進展への圧力を生み出していくであろう、(vi)経済的成果のみを追求し政治的動機を無視するならば後者の措置の全面的採用は必ずしも必要はないし、イギリスも参加するならばある程度は自らの要求を反映させることができるだろうが、一部の大陸および合衆国の統合主義者の動機はおおむね政治的なものであり、例えば資本と労働力の移動といった分野で本来不可避な以上の措置の採用を迫られるかもしれない、(vii) 6 カ国にイギリス、スカンジナビアを加えればその海外領土を除いても人口は2億2千5百万人に達し、合衆国の1億6千万人を上回る、合衆国の国民所得が3500億ドルなのに対して、上記地域の国民所得総額は1600億ドルであり成長率も低い、長期的には共同市場は全体として規模の経済を有効に活用することにより合衆国やソ連のような地域との競争や交渉にも有利になるであろう、また域内への貿易集中化により域内全体として対外国際収支の均衡も保ちやすくなるかもしれない、(viii)しかし各参加国すべてが同様に利益を得るとは限らず、より貿易収支を悪化させる国も存在するであろう、(ix)共同市場形成が世界の他の地域に与える影響は予想し難い、非加盟国が加盟国に対する差別的措置を採用する可能性もあり、共同市場形成による域内貿易の自由化の利益は世界貿易全体の保護主義的傾向の増加によって打ち消されるかもしれない、(x)参加国への利益がどのようなものであれ、それは長期間を経て得られていくものであり、それまでの移行期間は大きな問題をはらみ、いくつかの加盟国は相当期間にわたっ

て純損失を被るかもしれないし、どの加盟国においても競争に生き残れない企業や産業が生じ、失業が生まれるであろう、(xi)しかし同時に移行期間においても幾つかの経済分野では大きな利益はあるであろうし、移行期間を相当に長期化し、関税その他の保護措置の撤廃を漸進的にこなえば問題は縮小されうる、(xii)移行期間の損失を補償するための加盟国による基金創設が6カ国によって議論されており、技術的には困難であろうが政治的圧力から設置は避け難いであろう、しかしそのような基金のみによって加盟国独自の失業といった問題が全面的に解決できるわけではない、(xiii)移行期間中の加盟各国の国際収支への影響は、最終的には為替レートの調整もしくは各国の金融政策によって対処されねばならないし、また過度の為替相場変動やデフレを避けるためには加盟国のための共同の外貨準備もしくは信用供与措置が必要であろう、といったものであった⁽²⁰⁾。

そして報告書の主要な議論の前半、「(a)共同市場への参加と現状維持との間の選択」と題する、共同市場が形成されそこにイギリスが参加する場合とイギリスが参加せずその結果として同時に共同市場も成立しないとした場合についての利害得失の考察であるが、報告書はまず「(たとえ移行期間中の調整が終了した後であっても)共同市場への参加が、共同市場が全く形成されない場合と比べて、究極的にイギリス経済に恩恵をもたらすものであるか否か確実に予測することは不可能と思われる」

(*()内は原文のまま)と述べ、以下のような説明をおこなっていた。すなわち、(i)共同市場内部ではイギリスだけが国内市場の他の加盟国への開放・自国製品の他の加盟国市場への参入権確保という変化の結果として他の加盟国よりも大きな純経済的損失を被るとは考えられない、(ii)しかし、既存の帝国特惠制度の利益の大幅な喪失・コモンウェルス市場での競争激化という点で、イギリスは他の大陸諸国にはない形での経済的損失を受け、イギリス市場でコモンウェルス諸国側に与えている

特惠の撤廃ないし削減もこの損失を埋め合わせ利益はもたらさないであろう、(iii)したがって全体として帝国特惠制度弱体化は長期的には純損失とならざるを得ない、(iv)そしてこの損失と共同市場参加によるヨーロッパ市場での利益とを比較してどちらが大きなものになるかは予測不可能である、(v)さらに共同市場の形成により国際的な保護主義的傾向が一特にコモンウェルスと北米で一高まれば、帝国特惠喪失の損害はさらに大きくなり、世界規模での貿易と決済の自由化という目標の実現はさらに遠く、(vi)結果的にイギリスにとっての世界全体での市場規模は縮小し、ヨーロッパ域内の貿易自由化の利益は帳消しになってしまう可能性がある、(v)スターリング地域間の結びつきも弱まり、その財政的取決めの見直しも必要になるであろう、(vi)短期的には一部の産業・農業は大陸諸国との競争に対抗できず、消費者は安価な供給という恩恵を受けても、失業という代償が必要になり、それは長期化・深刻化するかもしれない、(vii)加盟国政府がこういった構造的変化の影響に対処するための例外条項は備えられるだろうが、関税・数量規制といった産業保護措置の利用は大きく制限されるので効果は小さいであろう、(viii)経済政策全般にわたる政府の行動の自由は制限され、国際収支の均衡維持には為替相場・金融政策に大きく頼らざるを得ないし（ただしこの点はむしろ加盟国間の協調が得られやすくなるかもしれないが）、非加盟国に対しても一時的収支不均衡は正のための関税率操作は制限されるし対加盟国では原則不可となる、(ix)域内相互依存性の増大により域内で発生するインフレ・デフレ傾向からも影響されやすくなる（域外からはむしろ影響されにくくなるが）、(x)共同市場が長期的には域外、特に合衆国との貿易への依存度を減らしてより域内経済の安定性を高め、域内での経済政策協調を容易にするのは確実であろうが、同時にイギリスに対する他の加盟国との社会・金融・財政・通貨政策での純経済的見地からは必要ではないほどの調和を求める圧力は強まり、長期的に継続する経済

的主権の侵食という過程にさらされるであろう、といったほぼ全面的に共同市場参加のもたらす問題に終始する議論である⁽²¹⁾。

ついで議論の後半、すなわち「(b)共同市場への参加とイギリス抜きで成立する共同市場への不参加との間の選択」と題する部分であるが、この中ではまず、「この仮定の場合、不参加にともなう不利益は相当に明白である」とされ、以下、(i)ヨーロッパ市場へのイギリスからの輸出が不利になり、ヨーロッパ市場からの輸入価格の下落もこの不利を埋め合わせることはできない、(ii)共同市場加盟国の産業の生産性増大は域外の世界市場においてもイギリスにとって競争を厳しくする、(iii)参加国に国際収支危機が生じた場合、イギリス製品への差別措置は厳しくなり、イギリスにも国際収支問題が波及する危険がある、そしてGATTやIMFによっても、これらの措置への効果的な予防は期待できない、(iv)共同市場が成立しても参加しない場合は、スターリング地域や帝国特惠制度の特別な修正が不要であるが、これらの取決めはいずれにしても見直しが避け難く、この点は長期的な利点とはいえない、たとえイギリスが不参加でも共同市場成立は世界の他の地域、特に合衆国の保護主義的傾向を増大させる効果を持たざるを得ない、むしろ不参加は参加にともなう利益を放棄しながら、不利益だけを被ることになりうる、(v)不参加の場合イギリス産業への一定の保護措置を維持できるし、移行期間中の短期的問題にも直面せずすむが、それとても共同市場参加にともなう競争激化の中で起こるのと同じか、それ以上のペースで生産性・競争力の向上が得られない限りは利益とはいえない、(vi)不参加の場合、対内・対外経済政策の両面において決定の自由を維持できるが、共同市場という新たに出現する強力な経済ブロックとの対抗下では自らの経済政策の目的実現はより困難になり、共同市場加盟国に対して行使できる影響力も大きく減少することになる、といった不利益があげられている⁽²²⁾。

最後にこうした議論の結論として報告書は、「イギリスの不参加によってこの計画（*共同市場構想）は失敗に追い込まれるという基本的前提が成立し、したがって比較が、現状の維持とイギリスの参加する共同市場の間だけでおこなわれるのならば、経済的な得失を明確に見極めるのは極めて困難である」が、「しかし、イギリスが自らその成立を促した共同市場への参加によって長期的に期待できる純利益が、ヨーロッパ共同市場が存在しない場合に、世界貿易の拡大という現在の政策の追求によって得ることのできるであろう利益と比較してより大きなものであると議論するのは極めて冒険的なことであろう」として、少なくとも共同市場への参加が現状の維持と比較して得とは言えないことを示唆していた。一方で、イギリスが不参加であっても共同市場が成立するという仮定が成立するならば、長期的には不参加にともなう不利益がある程度確実に利益を上回り、不参加が長引くほどその不利益は増大していくであろうとされていたが、報告書は同時に、その点についての懸念から参加を決定したとしても、参加にともなう完全な利益の獲得は当分望むことができず、長期に及ぶであろう移行期間中に直面する問題は極めて深刻であると警告することを忘れていなかった⁽²³⁾。

このように、これらの相互援助委員会作業部会報告書は総体として共同市場参加の政治的・経済的メリットには否定的であると同時に、イギリスの参加しない共同市場の形成の可能性は低いとみなしながらも、仮にそれが形成されればイギリスにとっては脅威であるとの結論を示すものであった。しかし、この一連の報告書作成の過程をめぐっては、必ずしもそれに携わったもの全てが同様の見解を抱いていたわけではなく、特に作業部会の会長であったトレンドおよび10月末に、ストラスに代わり相互援助委員会の委員長に就任することになる同じく大蔵省のクラークらは、報告書完成後もその結論に対してあるいはその結論の導き出し方に対して批判的見解を抱きつづけていた。結局のところ彼らの主張は

少数意見にとどまり、この後の審議の過程においては反映されることはなかったのだが、たとえばトレンドは外務省次官代理のキャッシア(Sir Harold Caccia)に対して、外務省による政治的意味の考察は一面的であり、本来、外務省の分析は、共同市場が成立してイギリスが参加しなかった場合の西ドイツの影響力増大と共同市場支配の可能性が持つ政治的危険を強調して結ぶべきであったと批判していたが、外務省側は共同市場構想は失敗する可能性が高いとの判断を前面に出すことによって、この問題に触れることを回避したのである⁽²⁴⁾。またクラークも、「6カ国による統合が我が国の利益に反するのが明らかである（本文強調）とは思えない」と、大蔵省による経済的意味の考察の結論に反対の意を示していたが、この見解に対して、マーシャル・プラン受け入れ直後から50年代初頭にかけては大陸ヨーロッパにおける地域統合の奨励は長期的な世界貿易の拡大という枠組みに受容可能であったかもしれないが、現状ではもはやOEECを通じたコレクティブ・アプローチという中期的なイギリスの経済目標には合致しえないものとなっているとの反論が大蔵省内でも優勢を占めていたのである⁽²⁵⁾。

ここで、この一連の相互援助委員会作業部会最終報告書における結論の出し方をもう少し分析してみると、上に紹介したのとは順序が逆になるが、経済的には、大蔵省による検討によって、①共同市場が成立しない場合（現状維持であり、イギリスの参加も当然ありえない）、②成立しイギリスが参加する場合、③成立するがイギリスは参加しない場合、の三つの場合を想定し、①と②の経済的得失の比較は、どちらが得とも決定し難いとの結論をだし、②と③の経済的得失の比較により、③は②よりもイギリスにとって経済的には不利益をもたらすとの結論がだされている。一方、外務省による政治的分析は、この経済的には②が①よりも有利とも不利とも言い難いとの議論に基づき、三つのケースを想定することなく、共同市場が成立してそこに参加した場合の利益・不利益のみ

を検討し、不利益の方が大きいとみて、不参加を薦めるとの結論が出されている。そして、二つの報告をまとめた、主として外務省による検討であるカヴァー・レポートでは、共同市場の成功する可能性の高低を比較して、失敗する可能性が高い、つまり上掲の①が、②や③より起こりうる可能性が高い、しかし、積極的に①をもたらしべく働きかけることは政治的に望ましくない、また政治的意味の分析からは、参加に当たる②は回避すべきでなので、①となることを期待しつつ、同時に③の経済的デメリットを減らすために OEEC へと議論の場を移させるか、何らかの新しい対抗的イニシアチブを用意する必要があるという結論を出している。

作業部会の会長であったトレンド自身は、政治的意味の検討を上のように参加の利益・不利益の比較という形式ではなく、成立し参加した場合の利益・不利益の比較、成立し不参加の場合の利益・不利益の比較という形に分けて、つまり上の②と③のケースに分けて、それぞれ分析すべきと考えていたが、外務次官代理キャッシアからの、そもそも共同市場成立の可能性そのものが極めて低いのであり、そのような詳細な検討は不要であるとの反対で実現できなかったという。トレンド自身は、彼の求める形での検討がなされていれば、③の際の西ドイツによる欧州での覇権確立という②に比べての明確な政治的不利益が示せたはずであると考えていたし、また彼はイギリスの共同市場への参加は、それ自体、ヨーロッパとアメリカ双方から歓迎され、共同市場構想への支持を強め、①の事態に至る可能性を減らすという政治的利点もあるとも考えていたという⁽²⁶⁾。仮にトレンドの意図していた形で政治的意味の検討がなされ、彼の見解が反映されていたら、最終的には①のケースが政治的にも経済的にも一番望ましいという判断には影響はなくとも、政治的には②と③に関しては少なくとも同等、あるいは②が③よりもよい選択として提示されていた可能性もあったわけである。経済的には①と②に優劣が

論 説

付け難く、②より③は明らかに不利であるとされているのだから、政治的意味と経済的意味が同様の枠組みで検討されていたら、③が政治的にも経済的にも最も望ましくない選択肢になり、かつ①を積極的に働きかけるという行為が望ましくないという判断は変わらないので、①を期待しながら③をよりイギリスにとって受け入れやすいものとするために OEEC に議論を移させるか、別に新たなイニシアチブの提示を考慮するという総合的結論ではなく、むしろ①を期待しながらも②の場合に備えた対応をとるという方向に向かっていくこともありえたわけである。もちろんこのような勧告が相互援助委員会レベルで出されていたとしても、結局のところ閣僚レベルでは覆されていた可能性が高いが、これが起こらなかったのは結局のところ、外務省、大蔵省の上層部と閣僚レベルで「はじめに不参加ありき」という姿勢があったからと言うべきなのであろう。

4

前節末に述べたのはもちろん大幅な仮定を交えた議論であり、そのような議論よりも、実際に起こった過程の記述に筆を戻すと、11月7日にはスパーク委員会の運営委員会の開催が予定されており、この機会がスパーク委員会最終報告書提出前にイギリスの見解を公式に表明する最後の機会になることが予想されていたことから⁽²⁷⁾、作業部会報告書の完成提出の後、10月末までに相互援助委員会は直ちに自らの最終報告書を作成し、その後、次章で見るように、11月になりイギリス政府内部では速やかに今後の公式対応を決定する手続きが進展していくことになった。

10月27日開催の相互援助委員会を前にして、大蔵省内部ではその直前に幹部官僚による会議がもたれ、そこで、ローワンにより OEEC に議論の場を移させるという選択肢のみでは効果は薄く、当面イギリスはブラッセルにおいて6カ国に対して、これまで同様のイギリスには共同市

場参加には特別な困難があるとの自国の立場を説明し、同時に6カ国側にはOEECとの協議を要求し、その間に「6カ国を共同市場構想から遠ざけるための非排他的代替構想」を考案する時間を稼ぐという戦術が提示された⁽²⁸⁾。そしてその後の相互援助委員会においては作業部会報告書に基づく議論がおこなわれ、以下のような議論が展開された。

冒頭トレンドから作業部会最終報告の要旨が口頭で説明され、まず「全体的には共同市場の設立はイギリスにとって有害であり、可能ならば妨げられるべきであるというのが結論である。ただしもしそれがイギリスの参加なしで設立されてしまったならば、我々は通商的にはしだいに大きくなっていく代償を払わねばならないであろうが、このことをもってしても必ずしも参加に対する政治的な反対を打ち消すには至らないであろう」と報告された。引き続き議論の中では次のような意見が出された。すなわち、「(1)共同市場はイギリスを経済的に弱体化させ、その結果としてイギリスとコモンウェルスおよび植民地との政治的関係をも弱体化させるであろう、(2)イギリスの経済的・政治的利害は世界規模のものであり、ヨーロッパ関税同盟は世界全体での貿易および決済の自由化というイギリスのアプローチとは対立するものであろう、(3)我が国がさらなる統合に対して抵抗することは可能かもしれないが、共同市場はしだいに政治的統合へと進展していき、それはイギリスの世論には受け入れ難いものであろう、(4)共同市場はイギリス産業へのヨーロッパとの競争に対する保護を取り除くであろう」といった、全て共同市場への批判的なものばかりであり、委員会は、「イギリスのヨーロッパ共同市場への参加を勧告しない」という合意に速やかに到達した。その後もさらに「6カ国による共同市場がイギリスに対して持ち得る影響」について議論は続き、「...実際に共同市場が形成されれば我が国はそれに参加するかしないか再考しなくてはならないであろうが、その時にはすでに我々は不利な立場に置かれているであろう。しかし6カ国がその構想に向けて前進す

るために必要な根気を持っているかどうかは疑わしい。イギリスは6カ国外相会談が予定されている12月までには何らかの決定を下さなくてはならない。....もし6カ国の外相が12月に関税同盟設立のための実質的手段について合意に到達したら、イギリスはさらなる議論の場に招かれるかもしれない....この場合あからさまな拒絶は政治的には不快な結果をもたらすであろう。OEECに場を移して(現在のブラッセルでの)議論をさらに継続するよう(6カ国に)提案すべきであるというエリス＝リースの提案は、6カ国側には好まれないであろう。我が国は12月には、すでに周知の我が国特有の共同市場加盟への困難さを説明すべきであるが、同時に6カ国に対してもパリにおいて他のOEEC加盟諸国との間での協議に入るように提案すべきである。56年中のいつかには、我々は(6カ国側の)直接の関心をOEECに対して向けさせ、(6カ国側に)受け入れ可能なほど魅力的な、ヨーロッパ統合前進に向けての新鮮な提案を行わねばならない。そのための準備は遅滞なく開始されねばならない。」(* ()内は筆者による補足)との合意が得られ、この議論を下に相互援助委員会としての最終報告書を起草し、官僚レベルでの経済政策に関する最高意思決定機構である経済運営委員会(the Economic Steering Committee: ESC)に対して提出することが決定された⁽²⁹⁾。

10月29日付で作成されたこの「ブラッセル会議」と題する相互援助委員会最終報告書は、基本的にすでに見た相互援助委員会作業部会最終報告書の中のカヴァーレポートとなっていたものに、さらに10月27日の相互援助委員会での議論の結果を付け加えたものであり、これが作業部会報告書の経済的意味に関するものと政治的意味に関するものとともに三通の報告書として、経済運営委員会へ提出されることになった。この報告書はまず、11月7日のブラッセルでの運営委員会開催後、12月までに6カ国外相会議に対してスパーク委員会の最終報告が提出される予定となっていること、したがってイギリスにとってもその態度をより明確

に決定しかつ表明する時期が目前に迫っており、特に12月に予定される外相会議にイギリス外相マクミランも招請される可能性があり、そこに参加すると否とを問わず、何らかの回答は不可避であることを指摘し、
「通商的理由からまた外交的理由からも我が国の政策が可及的速やかに決定されることが必要である」として、「ブラッセル会議に関して我が国が直面している主要な問題でありかつ最も決断が困難であるヨーロッパ共同市場提案に関していかなる態度を採用すべきかという点」について次のような勧告をおこなっていた⁽³⁰⁾。

最初に報告書は、現時点でいかなる具体的共同市場構想が生まれるかは全く定かではないが、何らかの形で共同市場形成に向けての具体的条約起草作業のための新たな会議の開催を求める提案が12月の外相会議に出される可能性があり、新会議が招集されればまたイギリスが招請される可能性もあるので、早期の意思決定が必要であると勧告し、ついで「イギリスの参加に反対する議論」と題して、細部は添付の経済的意味と政治的意味の分析に譲るとしながらも、相互援助委員会としての結論は、共同市場参加はイギリスに利益をもたらさないとのものであると述べていた。その結論に至った「決定的考慮」としてあげられていたのは以下の四点、すなわち、(a)イギリスの政治的・経済的利害は世界規模のものであり、より地域的な利害しか持たない諸国とともに共同市場を形成するのは世界の他の諸国との関係を複雑化する、(b)共同市場は理論的にはともかく実際的にはいずれ政治的統合へと至る傾向があり、イギリスの世論は現在そのような展開を受け入れる状態にはない、(c)共同市場加盟はコモンウェルス諸国との経済的・政治的関係を弱体化させる、(d)共同市場加盟により政府は特定産業の保護措置をとることを制限され、移行期間には深刻な経済的・政治的問題が予想される、といったすでにひんばんに登場してきた議論であった。そして報告書は、6カ国側はイギリスの参加を期待してはいるだろうが、イギリスが不参加の意思

を伝えたとしてもこれまでのイギリスのさまざまなヨーロッパ経済統合案に対する対応からいって驚くことはないであろうと述べ、もし6カ国がそれでも共同市場形成に向けて前進しそれを実現するならば、イギリスに対する経済的悪影響は確実に予測され、改めて不利な立場から参加の可能性を考慮しなくてはならなくなるが、そもそも「結局のところは決して生じないかもしれない事態について現段階で考慮することは時機尚早である」として、すでにみた作業部会報告のカヴァーレポートにあった外務省による予測を長文にわたり引用してイギリス抜きでの共同市場形成は、6カ国側の対立する利害、特にフランスの問題により失敗に終わる可能性が高いことをことさら強調していた⁽³¹⁾。

その上で報告書は、実際には実現しないにしても6カ国側が「見せ掛けだけ」の共同市場形成に向けての条約を結び何らかの機構を設立すれば、それはOEECという大陸諸国に対してのイギリスの経済的指導力確保のための主要な機構に対する脅威であるとして、それを防ぐために「イギリスに対して開かれた針路」として、いずれも困難をともしない容易ではないと強調した上で、三つの選択肢をあげていた。いかなる針路を採用するのであれ、12月の外相会議までにはイギリスは共同市場に参加する意思がないことを明示して、これ以上の期待や誤解が生じる可能性を完全に排除する必要があるのだが、その際にどういった形でこの拒絶の意思を表明すべきかという点で、三つの方法があるというのである。第一にあげられたのが、ただ参加拒否の意思を示し、6カ国の行動を放置し、それが自然に失敗するのを待つという方法であるが、これは、そのような純粹に消極的な態度はヨーロッパおよび合衆国の世論から批判を浴びる恐れがあるとして直ちに退けられていた。第二にあげられたのは、6カ国側にブラッセルでの議論をOEECの場に移すように積極的に要求し、共同市場構想を完全にOEEC内に取り込むというエリス＝リースが提案していた方法であるが、これは6カ国側には、OEECに対する懐

疑の念が強く、そもそも OEEC での統合進展の見込みの無さがメッシナ提案の動機にもなっている以上、成功の可能性が低く、そのような提案はイギリスによる妨害工作とみなされ—実際妨害工作そのものであるのだが—逆に 6 カ国側の結束を固める危険があるという理由で退けられていた。そして最後に、報告書が最善の針路として勧告していたのが、12 月までに、6 カ国側に対して、(a)イギリスは共同市場に参加できない、(b) 6 カ国側が構想を推進するのならそのような特殊利益と OEEC 全体の利益とを両立させる何らかの方法が求められる、(c)でなければ、ブラッセルでの動きがヨーロッパ統合の推進よりもむしろヨーロッパの分裂へと至る危険がある、と伝え、OEEC との間で共同市場構想に関してより密接な協議の場合—たとえば OEEC 閣僚会議—を形成するように提案するというものであった。この方法であれば、イギリス同様に 6 カ国の動きに懸念を抱いている他の OEEC 加盟国からの支持も期待でき、共同市場構想への明白な敵意を示しているとアメリカを含む関係国から批判されずにすむというのである。しかし、もちろんこれだけでは完全に共同市場の失敗を確保できるわけではなく、この方法で時間を稼ぎ、その間に「貿易障壁の縮小、資本・労働の移動の自由化への広範な欲求に訴えかけ、同時にフランスに対して共同市場よりも困難の少ない、ヨーロッパにおける新たな経済的イニシアチヴ」をイギリス自ら提示することも必要であり、即座に「十分に魅力的」なイニシアチヴ作成のための作業を開始することも必要であると勧告されていた⁽³²⁾。

こうして 10 月末に至りようやく相互援助委員会による、ヨーロッパ共同市場構想への対応に関わる最終的勧告が完成し、この後 11 月以降、議論はさらに各省庁の次官級官僚レベルの議論を経て、最終的に閣僚レベルでの意思決定とその実行に移っていくのだが、その過程は、次章で見えていくことにしたい。

論 説

注

- (1) T 232/432, Edden to Turnbull, 6 Oct. 1955. T 232/432, Turnbull to Trend and Strath, 7 Oct. 1955. Kaiser, op. cit., p. 46.
- (2) T 232/433; European Economic Integration, minute by Strath, 10 Oct. 1955.
- (3) T 232/433, minute by Paul Nicholls (representative to Spaak committee, T) for Strath, 10 Oct. 1955. Schaad, op. cit., pp. 61-62.
- (4) T 232/433, MAC (55) 193, 12 Oct. 1955 (also in CAB 134/1030), record of the talk between UK officials (T, FO, BT) and German Financial Minister on 12 Oct. 1955. present were: W. Strath (T), F. F. Turnbull (T), D. F. Hubback (T), C. de Saintenge (FO), A. J. Edden (FO), J. B. Strath (BT) and F. Schaeffer (German Finance Minister), H. von Herwarth (German Ambassador).
- (5) *ibid.*
- (6) FO 371/116050/275, 11 Oct. 1955, Hugh Ellis-Rees (OEEC, Paris) to Macmillan. T 232/433, MAC (55) 192, 13 Oct. 1955 (CAB 134/1030), Ellis-Rees's despatch of 11 Oct. 1955 to Macmillan. 同時期, エリス＝リースはまた, メッシナ提案と OEEC との間での核エネルギー分野での協力作業についても, 重複の危険性について警告を送っており, これに関しては, 政府内では, EUR-ATOM に関してはイギリスは何らかの限定的な協力関係樹立のための提案を行ってもよいかもしれない, そうでないと 6 カ国は当面のイギリスからの協力への期待を放棄するかもしれないとの意見もあり, また OEEC の下でのヨーロッパ規模の核協力も依然として一つの可能性であると見られていた。FO 371/116049/258, 3 Oct. 1955, Ellis-Rees to Strath (T). FO 371/116050/262, 3 Oct. 1955, minute by Edden.
- (7) *ibid.*
- (8) FO 371/116050/275, 12 Oct. 1955, minute by Rodgers on Ellis-Rees' submission above. FO 371/116050/275, 12 Oct. 1955, minute by Edden on Ellis-Rees' submission above. Kane, op. cit., pp. 31-32. T 236/6018, memo. by Sir Leslie Rowan, Second Secretary, head of overseas finance division, 17 Oct. 1955 on Ellis-Rees' submission above. T 236/6018, memo. by Hubback, undated.

- (9) T 232/433, minute by Treasury official (D.F. Hubback or E. P. Wright), 14 Oct. 1955, on MAC (55) 192. T 232/433, Minute by Treasury official (Hubback or Wright), 21 Oct. 1955.
- (10) T 232/433, MAC (55) 196, 20 Oct. 1955 (CAB 134/1030), a note by Treasury.
- (11) CAB 134/1030, MAC (55) 199, "The UK and a European Common Market", report by a Working Party of Officials, 24 Oct. 1955.
- (12) *ibid.*
- (13) *ibid.*
- (14) *ibid.*
- (15) *ibid.*
- (16) CAB 134/1030, MAC (55) 200, "The Political Implications of a European Common Market", 24 Oct. 1955.
- (17) *ibid.*
- (18) *ibid.*
- (19) *ibid.*
- (20) CAB 134/1030, MAC (55) 201, "The Economic Implications of a European Common Market", 24 Oct. 1955.
- (21) *ibid.*
- (22) *ibid.*
- (23) *ibid.*
- (24) T 234/181, memo. by Trend, 26 Oct. 1955. FO 371/116052/307, 26 Oct. 1955, FO minute, brief for Lord Reading for his talk with Beyen. Kaiser, *op. cit.*, p. 42. Kane, *op. cit.*, p. 33.
- (25) T 234/23, Clarke, Third Secretary, overseas finance division, to Van Loo, Assistant Secretary, 26 Oct. 1955. Van Loo to Clarke, 29 Oct. 1955. Kane, *op. cit.*, pp. 31-32.
- (26) T 234/181, memo. by Trend, 26 Oct. 1955. T 234/181, Trend to Clarke, 26 Oct. 1955. Burgess & Edwards, *op. cit.*, p. 406. Kaiser, *op. cit.*, p. 42. Kane, *op. cit.*, pp. 32-33.
- (27) CAB 134/1030, MAC (55) 202, note by Treasury (H & O.P.S.), "Brussels Conference", 25 Oct. 1955. CAB 134/1030, MAC (55) 203, note by Trea-

論 説

surey (H & O.P.S.), "Brussels Conference Reports", 25 Oct. 1955.

(28) T 234/181, note of a meeting held in Sir B. Gilbert's room, 27 Oct. 1955.

Burgess & Edwards, op. cit., pp. 406-407.

(29) CAB 134/1026, MAC (55) 45 th mtg. 27 Oct. 1955.

(30) CAB 134/1030, MAC (55) 206, "Brussels Conference: covering report as submitted to the Economic Steering Committee", 29 Oct. 1955=CAB 134/889, ES (55) 15.

(31) ibid.

(32) ibid.

第 6 章 経済運営委員会と経済政策委員会での決定とその通知、各国の反応 (55 年 11 月から 12 月)

1

11 月 1 日、外務省、大蔵省、商務省、コモンウェルス関係省、枢密院府(原子力エネルギー問題担当)、燃料動力省といったメッシナ提案に関わる関係各省庁の事務次官および次官代理級の官僚が出席して開催された経済運営委員会において、相互援助委員会からの共同市場構想に関する最終報告書が審議された。会議の司会を務めたのは大蔵事務次官代理ギルバート(Sir Bernard Gilbert)であり、共同市場問題に関わる各省からでは、大蔵省からは他に同じ次官代理のローワン、そして新たに相互援助委員会委員長に就任していたクラーク、外務省からは次官代理キャッシア、商務省からは事務次官リー(Sir Frank Lee)およびブレザートン、コモンウェルス関係省からは事務次官ライスウェイト(Sir Gilbert Laithwaite)といった人物が出席していた⁽¹⁾。

委員会ではまず司会のギルバートが発言し、三通の相互援助委員会最終報告書のうち、共同市場の政治的意味と経済的意味に関する、二通の相互援助委員会作業部会報告書がそのまま提出されたものに関しては

すでに相互援助委員会で各省庁とも綿密な検討をおこなっているので経済運営員会としては細部に立ち入る必要はないと発言した。これに対してコモンウェルス関係省事務次官リーは、彼の「個人的見解」は、「経済的見地からは共同市場加盟の方に我が国の利益が存在する」というものであり、したがって彼としては「経済的意味に関する報告書を完全に承認することはできないが、当委員会における意見の大勢が我が国の参加に反対するのであれば、この意見をあえて貫くつもりはない」と控えめな不賛成の意を示したが、この発言に関しては他の出席者からは何のコメントも出されなかった。ついでギルバートが再び発言し、まず決定すべきことは、「11月7日に開催されるスパーク委員会運営委員会においてどのような発言をおこなうべきか」であり、その後で、「他の国々は我が国が不参加であったとしても共同市場の計画を推し進めるとの仮定に従って、後の交渉段階で我が国にはいかなる譲歩が可能かについて考慮する必要がある」、と議論の進め方を提案した⁽²⁾。

引き続き議論の中で指摘されたのは次のような点であった。まず、(a)スパーク委員会でイギリスは、メッシナ提案が扱う問題は核エネルギーを除いてはすべてOEECもしくは他の既存の機関において同様もしくはより効果的に協力を推進することが可能であることを常に指摘してきた。11月7日の運営委員会でも共同市場問題以外の点ではスパーク委員会の最終報告の内容に影響を与える機会はあるが、(b)駐フランス大使館からはフランスは現段階では原則支持の姿勢を示しているが、最終的にはその反対によって共同市場が不成立に終わる可能性は高いとのさらなる報告が届いている。EDCと同様の戦術をフランスが取る可能性は相当に高く、総選挙はフランスの対応に影響は与えるであろうが、それでもフランスが他国に受け入れ可能な条件で共同市場加盟を決定するとは考えられない。であるからには、そしてとりわけ今後、イギリスがOEEC強化のためにも新たなヨーロッパ経済協力のためのイニシア

ティヴを提案することを望むのならば、イギリスが共同市場の失敗の原因とみなされるのは好ましくない、(c)にもかかわらず、イギリスの態度についての誤った期待や誤解を避けるためには12月の6カ国外相会議までには共同市場加盟が不可能であることを明示しなくてはならない。不参加の表明のしかたとして最終報告書が提案する三つの方法であるが、(i)単純な拒否は直截に過ぎ不要な損害をもたらす、(ii)6カ国側にOEEC内に共同市場構想の議論の場を移すように説得するのは成功の見込みがない、(iii)したがって、第三の、6カ国の議論と並行してOEECとの協議を働き掛けるという方法しか残されていないがこれも時間稼ぎにしかならず、共同市場構想の放棄と引き換えにいかなる代替物を提示できるのかをその間に考える必要がある。相互援助委員会は直ちに関税の低減・貿易障壁全般の除去を最優先要素とする新たなヨーロッパにおける経済的イニシアチブの検討を開始すべきである、(d)11月7日の運営員会での発言についてのブリーフを早急に外務省が作成する必要がある、といった点であった⁽³⁾。

そしてこれらの意見を受けて委員会は、相互援助委員会最終報告書を早期に閣僚に提出すること、新たな経済的イニシアチブの検討を開始することを決定し、散会した⁽⁴⁾。

この決定の翌日、11月2日、訪英したベヤンとパトラーとの間でおこなわれた会談においては、パトラーは、「共同市場への参加の決定は我が国の政策の大きな再編を必要とするであろうから、短期的にはそのような可能性は除外される」し、イギリスにとってはコモンウェルスとの貿易と友好関係は依然としてきわめて重要であるとまでは述べていたが、「イギリス政府はいまだ最終的態度を決定していない」と(閣僚レベルでの正式な決定がない以上当然ではあるが)含みを持った発言をしており、共同市場の形成がOEECのような既存の組織に害を与えないよう6カ国は慎重に進むべきでありイギリスおよびOEECとの接触を常に

維持しなければならないと述べるにとどまっていた。またこの会談ではイギリスと6カ国が協力することがもっとも困難な分野は核エネルギーの分野であろうともバトラーは発言しており、この会談での印象がむしろイギリスの共同市場参加の可能性についてベイアンに誤った期待を与えた可能性はあるとバトラー自身、後年回想している⁽⁵⁾。

一方、同じ11月2日、外務省よりブレザートンあてに送られた運営員会での発言用の訓令も、EURATOM に関してはイギリス政府は態度を決めていないこと、しかし超国家主権的な組織は受け入れがたいことを明示することを求めているが、共同市場問題についてこれまで以上に特に否定的態度をとるものではなく、ただイギリス政府はOEECの立場と権威を損ないたくないと考えていることを一層強調することが求められているものであった⁽⁶⁾。

同じ11月2日付で外務事務次官カークパトリックが駐仏大使ジェップに送った書簡の中ではこの時点での外務省首脳部のさらに露骨な本音が吐露されていた。すなわち「メッシナは明らかな誤りではないにせよ疑わしいアプローチ」であり、カークパトリック自身は「我が国の『ヨーロッパ人』としての成果に、軍事的な面でも経済的な面でも何ら恥ずべき点はない」と断じ、「我々としてはヨーロッパにおけるモネのような輩に対しては疑惑を抱き続けるのが当然であり、彼らはこれまでその特殊な政治的目的の実現に失敗しているがゆえ今や『経済統合』というスローガンを隠れみのとして利用している。いずれにせよ一体彼らが何を成し遂げ得るというのか？」と強い懐疑の念を示していた。フランスは自国の経済的弱点を埋め合わせる手段としての高関税排他的経済圏を形成しようと望んでいるのであって、そのようなものはアメリカにも受け入れ難く成功の可能性は低い、そして「ドイツ人もまたこの経済統合という事業全体に関して、アデナウアー以外は、全く積極的ではない」というのである。そしてフランスのせいで共同市場が失敗に終われば、OEEC

に危害を与えることによって EDC よりもさらに悪い影響を与えることが危惧される以上、「我が国としては将来の時点で OEEC における何らかのさらなる全般的な経済的イニシアチブをとる可能性は除外しない」が、「それも当てにしない方がよい！」とまでカークパトリックはヨーロッパ経済協力へのイギリスの関与への消極的姿勢、そしてその裏打ちとなる共同市場計画の失敗への楽観的期待を示していた⁽⁷⁾。

さらに 11 月 4 日には外務省よりエリス＝リースに対して、前章で見た彼の提言に対する正式の回答として書簡が送られ、経済運営委員会での決定内容が伝えられた。すなわち、慎重なる検討の結果はイギリスの共同市場参加には特に利益がないことを示している、しかしイギリスは 6 カ国に対してその計画をより大きな OEEC の枠内で追求するように提案することはできない、6 カ国は共同市場形成に失敗するかもしれないがイギリスが彼らを説得して OEEC の舞台に引き戻すことに成功する可能性は低い、そのような試みは妨害工作と受け取られ OEEC そのものが分断されてしまうであろう、しかしイギリスとしては 6 カ国によって最終的に共同市場が創設されるという薄い可能性に対しても保険を掛けるためにはいかなることもしたいと考えている、イギリスがとる針路は、6 カ国外相会談でスパーク委員会の報告書が考慮される前に彼らに対し、(1)イギリスは共同市場に参加できない、(2)もし 6 カ国が共同市場を設立したいのなら彼らの特殊利益とより広い OEEC の利益との調整のための何らかの手段が講じられなければならない、そうしなければ共同市場によってヨーロッパは二つの陣営に分断されてしまう、(3)メッシーナ構想と OEEC との関係は OEEC 閣僚会議によって議論されるべきである、と告げることである、そしてそうすることによってイギリスは OEEC において共同市場への対抗策としてイギリス独自のイニシアチブを用意すべきかどうかを考慮するための時間稼ぎができる、というような内容であった⁽⁸⁾。

こうしてイギリス政府内で、共同市場不参加、OEEC 枠内での新たな経済協力イニシアチブを翌年をめどに提示する、という方針が定まりつつある中、11 月 7 日に開かれたブラッセルでの運営委員会において、ブレザートンは上掲の訓令に沿った、依然として参加・不参加の態度を明示しない発言をおこない、これに対して委員長であるスパークはイギリスの曖昧な態度を厳しく批判した。そして、結果的にはこのブレザートンとスパークとのやりとりが、スパーク委員会でのイギリス代表による最後の発言の機会となったのである⁽⁹⁾。

2

11 月 10 日開催された経済政策に関する閣僚レベルでの（閣議以下のものとしては）最高意思決定機関である経済政策委員会(the Cabinet Economic Policy Committee: EPC)が開催され、この席で先の経済運営委員会で承認された相互援助委員会最終報告書が審議され、共同市場構想に対する官僚レベルでの検討・勧告が、正式に承認されることとなった。この委員会にそなえ各省では閣僚用にブリーフが作成されており、外務省でもエッデンによってマクミラン用にブリーフが作られ、その中では相互援助委員会最終報告書の主な結論は、(1)メッシナ 6 カ国の共同市場設立という目標をイギリスが採用することは全体としてイギリスの経済的政治的利益にはならない、(2) 6 カ国は実際には共同市場設立に失敗するかもしれない。特にフランスはあてにならない、(3)もし 6 カ国が実際に共同市場を設立したならばイギリスはその外に留まる余裕があるかどうか考慮しなくてはならないだろう、(4)メッシナは OEEC への脅威である、(5)イギリスは共同市場に参加しないという意味を明確にしなければならぬであろう、(6)同時にイギリスはメッシナと OEEC との関係は OEEC で議論されるべきであると提案してもよいであろう、6 カ国の共同市場という理想に対して否定的である一方でイギリスは OEEC の

文脈での代替案を検討しなくてはならない、と要約されていた⁽¹⁰⁾。しかし、マクミランは結局のところ、この委員会を欠席しており、議事は司会のバトラーによって淡々と進められていった。

冒頭、バトラーはまず、「共同市場に向けての動きはヨーロッパにおける一部の世論の中のさらなる政治的統合を求める欲望に端を発するものである。ブラッセルにおける共同市場提案はOEECのより広範な利害と抵触するものである。それゆえOEECにおいて指導的立場にある連合王国にとっては、ブラッセル会議の活動をより大きな枠組みへとできる限り転換させることが関心事となる」と述べ、「少なくとも、当分の間は連合王国としてはヨーロッパ共同市場加盟を回避すべきであるのは明白と思われる」とした。そして彼は、「12月に予定される6カ国閣僚会議への招請は受け入れ、その場において明白に我が国は共同市場参加は不可能であることを説明するべきである。我々はまた共同市場構想はヨーロッパにおける協力を育成するよりもむしろヨーロッパを分断する危険があることに警告を発するべきである。年末の6カ国外相会議までの間はブラッセル会議での議論に対してはノン・コミットルな態度を取り続けるべきである」と閣僚達に提案した。引き続く議論の中で相互援助委員会最終報告書の勧告は直ちに承認され、「ヨーロッパ共同市場加盟はイギリスの利益に反」し、共同市場はヨーロッパの分断を招き、差別的貿易ブロックを形成し、合衆国およびイギリスの支持する多国間貿易システムに対立するものであるとの点で意見の一致が見られた⁽¹¹⁾。

この基本的合意の後、閣僚達の議論はさらに続き、主に以下のような点が指摘された。すなわち、(i)駐米大使はイギリスの政策を早期に合衆国政府に説明すべきである、(ii)ヨーロッパ全域における関税障壁削減のための新たなイギリスによる提案の検討をおこなうべきであるが、あまり多くのことを期待すべきでもない、(iii)イギリスが特に反対しなくても共同市場は失敗に終わる可能性は高い、フランスは実際の協力的

行動にはでないだろうし、西ドイツによる経済的支配への恐怖から他のメッシナ諸国も構想を放棄してもおかしくない、(iv)西ドイツは議論に参加はしているが、西ドイツ世論の大きな部分が共同市場加盟に反対している、「もし我が国によって導かれたならば、ドイツ人も共同市場には加盟せず、OEECを通じた協力に集中することを決定するかもしれない、したがってドイツ側にイギリスの立場を12月の6カ国閣僚会議以前に通知しておくのは有益であろう」、(v)西ドイツ側に通知する方法は、報告書のあげる三番目の方法（前章末参照）である、といった点であり、この中で特に重要な点は、アメリカと並んでメッシナ6カ国中、唯一西ドイツだけに事前にイギリスの方針を説明することによって、6カ国内部に足並みの乱れを引き起こし、積極的に共同市場構想の失敗を働きかけるといふ、妨害工作と受け取られても仕方がない戦術が提案されたことであり、結局、経済政策委員会は冒頭のバトラーの提案に加えてこの戦術も公式の政策として採用することを了承したのである⁽¹²⁾。

この経済政策委員会の決定を受け、同じ11月11日に、新たに相互援助委員会委員長に就任していたクラークにより、「ヨーロッパとの経済協力深化のための可能な方法について開始される予定であるさらなる検討作業」の進め方を提案する文書が作成され各省に回覧された。この中ではまず、閣僚により「適切な時期にヨーロッパにおける経済協力に関する新鮮なイニシアチブをイギリスが提示する可能性に付いて考慮・報告すること」が、相互援助委員会の新たな課題とされたこと、「当面は」以下の点について考慮すべきと思われること、すなわち「(a)関税低減；ヨーロッパ側のOEECに対する失望の主な要因の一つとしてOEECが関税問題につき効果的対応をする能力を欠いていることに注意しなくてはならない、(b)労働力の自由移動；これは間違いなくイタリアにとっては魅力的な問題であろう、(c)資本投資の自由化、(d)社会政策の調和；特にフランスは、大幅な関税低減がおこなわれる前に、各国の諸産

業に課せられるコストが均一化されるべきであり、その点の不一致により競争のパターンが歪曲されてはならないということを重視している、(e)旅券と査証の廃止：経済的意味はほとんどないがこの分野での前進は特に世論受けするかもしれない」といった点であり、「新たな経済的イニシアチブの最終的評価においてこれらの諸点がばらばらのものではなく、単一のパッケージの一部としてみなされることが重要である」とされていた。さらにクラークは、この検討作業には相当の時間がかかり、またコモンウェルスとの協議も必要となるであろうが、「我が国にとって、このイニシアチブの発表はいつ戦術的に望ましくなってもおかしくはない」のであり、時間的余裕はあまりないものとして早急に検討を進める必要を強調していた⁽¹³⁾。

このクラークの提案に基づく新たなヨーロッパ経済協力イニシアチブ検討作業の開始は、イギリスの各在外公館にも直ちに通知され、11月16日開催の相互援助委員会においては、クラークのあげた五つの検討課題に、第六の課題として「植民地開発の協力」も加えること、関係各省に各課題の詳細な分析作業を依頼することが合意され、当面の検討の道筋が決定された⁽¹⁴⁾。

こうして、共同市場構想に対する閣僚レベルでの最終決定後、その決定の一つである、メッシナに代わり得るイギリス独自の経済協力イニシアチブの検討という作業は速やかに開始されていったが、もう一つの決定事項である、イギリスの不参加の意図の6カ国側への公式表明、それも西ドイツ（および合衆国）にのみ早期にこの意図を明らかにし、他の諸国には12月の外相会談において公表するという戦術の行使は、11月以降、スパーク委員会最終報告書の完成が遅れることが明らかになり、さらにはフランスの総選挙終了を待つためにも、6カ国外相会談が56年1月以降に延期されたことによって⁽¹⁵⁾、その行使のタイミングを再考する必要が発生することになった。

3

経済政策委員会での決定と前後して駐ボンおよび駐ワシントン両大使館からは、両国政府の共同市場構想に関する現段階での態度についての報告が届いていた。ボンからは、首相アデナウアーはスパークの構想を暖かく支援しており、「ヨーロッパ・コンセプト」の復活を強く望んでいるが、西ドイツの企業家達および一部の閣僚達はメッシナ構想を嫌悪しているというものであり、ワシントンからの報告は、「アメリカがヨーロッパ内部の協力に対して抱いている関心」は「第一義的に政治的動機に基づくものであり」、「ヨーロッパの連邦化を求める者達の第一の目的は...ドイツとフランスの間の長く危険な対立に終結をもたらすことである」が、合衆国政権内部にも分裂の兆候はあり、経済官庁は政治官庁よりもかなり関心は低いと思われる、また6カ国はドル地域に対立するブロックを形成するかもしれないとの考えもありイギリスの6カ国への参加に対する消極性は以前よりも合衆国内部で理解されている、したがってイギリスはメッシナの失敗に対する責任があると批判をうけることを恐れる必要はないし、もしイギリスが共同市場に参加しないあるいはその他のプロジェクトとも協力をしないつもりであれば、出来るだけ早く明確にノーというべきである、イギリスがOEECとGATTを支持する努力をすることはアメリカからのヨーロッパ経済統合についての批判からイギリスを保護してくれるであろう、との観測が届いていた⁽¹⁶⁾。

こうした報告は、今や反共同市場で固まっていたイギリス政府の決定の正しさを再確認するものと解釈され、11月17日には、予定通り合衆国政府および西ドイツ政府に先の経済政策委員会の決定、すなわちイギリスは共同市場には参加しない、共同市場は西側陣営内に分裂を招く危険を持つものであり、西側同盟の政治的結束への悪影響が懸念される、OEECを通じたヨーロッパ経済協力の進展が優先されるべきである、との見解が正式に伝えられた⁽¹⁷⁾。

皮肉なことにこの17日の米独両国政府への通達後になって、他のイギリス在外公館からはそのようなアプローチの有効性を疑問視し、イギリスへの強い反発の可能性を警告する電文が届き始めることになった。パリのジェップからは、イギリスがOEECとの協調の下でのヨーロッパ内部の協力に対して完全に賛成していると言明するつもりがないということを確認にしたならば、(a)ヨーロッパの協力は次第に衰えてゆき、合衆国とヨーロッパ諸国の間で何らかの二国間条約が生まれるかもしれない、(b)西ドイツはそう遠くない内に燃料と設備についてのとても魅力的な申し出をロシアから得るかもしれない、と指摘する電文が届き⁽¹⁸⁾、またワシントン大使館からは、英米間に深刻な意見の不一致があれば、古くからのコモンウェルス諸国はイギリスよりはむしろアメリカの方を支持するであろうと、ヨーロッパ統合問題に関してアメリカの意向に反してまでもコモンウェルスとの関係を優先しようとする姿勢を疑問視する観測が届けられた⁽¹⁹⁾。またブラッセルからは、スパークは、西ドイツが、ロシアや中国を経済市場として求めることに対する拘束衣としてのEURATOMや共同市場の役割に対するイギリスの認識不足に強い不満を持っているとの報告が届き⁽²⁰⁾、駐イタリア大使館からも17日付のイギリスの共同市場不参加をアメリカ政府に通知する電文に言及して、イギリス政府は本当に共同市場に反対しておりそのような動きを阻止しようとしているのかと疑問が書き送られてきた⁽²¹⁾。さらには先に西ドイツ政府内部の共同市場構想に関する意見対立を書き送ってきた駐西ドイツ大使館からも、OEECはメッシナ構想と比べて、ドイツ人を「良きヨーロッパ人」へと改宗させるには有効性が薄いものであり、イギリスは6カ国によるメッシナ構想推進を妨げるべきではないとの観測が伝えられてくる有り様であった⁽²²⁾。

これらの各在外公館からの疑問ないし警告の報告に対して外務省本省からは、相互援助局のライト(D. A. H. Wright)により強気に終始した

長文の反論が送られた。すなわちブラッセルから届いたスパークの指摘に対しては「フランス、イタリア、ベネルクスはドイツに対しての拘束衣となるほど強力であるとは信じられ」ず、「拘束衣を着せることによってむしろ最悪の状態をもたらすこともありうる。ドイツをイギリスと（メンバーでなくとも協力国として）アメリカを含むより緩やかで大きな組織の立派なメンバーとすることの方がより現実的で利益も大きい」とされ、西ドイツ政府の態度に関しては、「ドイツについての最新の情報は……アデナウアーという重要な例外を除いて彼らはあまりに強固な取り決めには反対しており特に超国家主権的な統制を意味するようなものには反対しているようであ」り⁽²³⁾（*（ ）内原文のまま）、駐イタリア大使館からのイギリス政府は共同市場設立を積極的に阻止するつもりなのかという疑問に対してはとりわけ長文の反論が送られ、次のように述べられていた。「…省間委員会はイギリスのヨーロッパ共同市場参加は我が国のコモンウェルスおよびその他の世界的経済的・政治的影響力との間で対立をおこすであろうと合意し、閣僚たちもこのことを承認した。というわけで全体としては我々は6カ国による共同市場設立を歓迎すべき理由はなにもない……我々の立場は、(a)…実際の成果がフランスの利害に適するよう改変されそのために他国から反対されずにすむか疑問である、しかし、(b)運動それ自体は何の成果ももたらさないにしても……我々にとってと同様にヨーロッパにとっても価値のある OEEC の権威を傷つけることができ実際にそうしている……後者の理由からも、そして我が国の OEEC 議長国としての立場も考慮すると、我々には対抗措置をとる、そして可能なら OEEC とメッシナの両アプローチを調整する権利があると思われる。しかしながら我々はヨーロッパ共同市場という構想それ自体には公然とした敵意を示してはならない、それは政治的理由からばかりではなく我々自身が『ヨーロッパ関税クラブ（大西洋対岸諸国にたいしても開放的なもの）』のようなものを支持するようになる場合

も考えてのことである……共同市場に関しては（我々がそこに参加すべきであると示唆したことは一度もない）、我々が実際に求めていることは6カ国はOEECにおいて彼らの計画がより大きなOEECの役目と合致させられるのかを議論すべきであるということである（*（ ）内原文のまま）。しかしながら実際の（*原文イタリック）問題としては、6カ国が個別にそして全体として共同市場設立に際してさらされる緊張と摩擦および、ヨーロッパを二つのグループにわけるといふ危険の双方を考慮すると、我々は依然としてOEECがよりよいアプローチであると主張しても問題はない。そしてそれこそがまさに我々自身のアプローチなのである。共同市場設立という長い過程の中で貿易の自由化と世界的規模での決済のための運動に対して与えられるかもしれない打撃に基づいた議論は……我々の観点からはもちろん極めて重要であり、我々としてはドイツにも、ベルギーにもオランダにもそしてアメリカにも重要であろうと考える。核エネルギーと共同市場に関しては我々としては我々がよき船メッシーナを沈没させようとしているのではなくむしろ船団を組んで航行させようとしていると思われることを期待している……」というのである⁽²⁴⁾。さらに駐西ドイツ大使館からの警告に対して外務省は、フランスの共同市場参加の見通しが極めて低いことを指摘するとともに、アデナウアーこそが西ドイツ世論の反経済統合の姿勢を認識しそこなっているのであって、ドイツ人の「良きヨーロッパ人への改宗」、すなわち西ドイツの西側陣営への封じ込めには、メッシーナの枠組み内での仏独関係緊密化は不可欠ではない、OEEC、NATO、WEU および欧州審議会という英独両国が対等のメンバーとして加入している既存の組織だけで充分であり、むしろ共同市場形成によって西ドイツとイギリスの間に新たな障壁が築かれる方が危険であると反論していた⁽²⁵⁾。

11月末になり、イギリス政府は西ドイツおよびアメリカ以外のメッシナ構想関係諸国にもイギリスの共同市場不参加、OEEC 最優先の決定を通知することを決定し、その方法としては、上述のように12月のECSC 6カ国外相会談が延期されたことにより、まず12月初めにOEECにおいてイギリス代表エリス＝リースが各国代表を集めた非公式会議を招集し、その場でイギリスのOEEC 最優先の立場を詳述し、その後、各国駐在イギリス大使より公式の不参加の通知をおこなうという手順が提案され、11月25日にはバトラーがこれに正式の承認を与えた⁽²⁶⁾。

エリス＝リースがこの決定に従った発言をおこなう前日12月5日にはすでにイギリスの態度を知らされていたアメリカ側から駐英大使館を通じて非公式なレベルで、このような初期段階から共同市場に反対することを疑問視し、もしイギリスが純粋にコモンウェルスの問題のみを理由にして共同市場計画に反対するのであればアメリカはイギリスの立場に対して同情的にはなれないであろうとするイギリスの態度への批判的反応が伝えられてきていたが、これに対してもイギリス側は共同市場の排他的経済ブロック化の危険を指摘して反論しており、なおアメリカに対してイギリスの判断の正しさを理解させることが可能であると楽観的であった⁽²⁷⁾。

12月6日、OEEC 各国代表を前にしたエリス＝リースはまず、「この非公式会議招集の目的はOEEC の将来およびそれがメッシナ会議によって開始された作業によってどのような影響を受けるのかについて腹藏なく議論することである」と述べ、ついでOEEC の重要性和6カ国による共同市場構想の持つ危険性を強調する発言をおこなった。エリス＝リースはまず、6カ国の目的はあくまでも「政治的」なものであり、共同市場は「政治的統合」達成の手段として構想されていること、そしてそのような政治的目的のために採用された経済的手段がOEEC の機能と大

きな重複を招くことは明らかでありメッシナと OEEC は切り離して論じられないと指摘し、ついでイギリスはそのコモンウェルスとの関係から共同市場への参加が困難であること、そして「ヨーロッパ全体」における経済協力進展の主要な手段としてあくまでも OEEC を重視していることを強調した。すなわち、OEEC は 17 カ国が参加し合衆国およびカナダを協力国として持ち、過去 7 年間にヨーロッパ経済の再建と自由世界全体の強化に多大な貢献を成し遂げてきた、そしてこれからも合衆国およびコモンウェルスとも協力して世界規模の貿易自由化に前進しつづける機構である、しかし 6 カ国による共同市場構想は、OEEC と基本的には同じ貿易自由化・労働力移動の自由化・各国経済政策の調整といった目的を排他的な小グループ内のみで実現しようとするものであり、その実現可能性は別問題としても、両者の間で利害の対立が発生し、西ヨーロッパが経済的に分裂する危険は大きく、それを回避すべく何らかの調整が不可欠である、それゆえイギリス政府としても、翌年以降の OEEC 閣僚会議においてこのメッシナと OEEC との関係を議題として取り上げるつもりであるが、6 カ国側においても、まず自らの計画を OEEC の枠組み内に一致させる努力が要求される、というのである⁽²⁸⁾。

このエリス＝リースの発言およびそれに続く、西ドイツ以外のメッシナ関係諸国への正式の共同市場不参加の決定の通知は直ちにそれら諸国から強い反発をまねき、事前に知らされていた米・独両国にしても後者はイギリスからの OEEC での協力を求める単独アプローチを完全に黙殺し、前者は国務長官ダレス(John Foster Dulles)からの外相マクミラン宛ての親書という形でイギリスの対応に不賛成である意思を示してきた。12 月 12 日付で手交されたダレスからの「親愛なるハロルド」と始まる親書は、現在のところソヴィエト側は軍事力による西側への侵攻という目的は持っていないが、依然として「平和的」な手段を通じて西側陣営の分裂、特に再統一をえさにしての西ドイツの中立化ないし東側陣営

への取り込みをねらっており、西ドイツの西側陣営への軍事的・政治的・経済的な完全な封じ込めがますます重要性を増していると指摘し、アメリカとしてはヨーロッパの経済協力に関しては OEEC と 6 カ国によるアプローチの双方を支持してきたが、「将来を見越すならば、ヨーロッパがより緊密な利益の共同体を形成すればするほどヨーロッパがその安全保障・繁栄・世界情勢における影響力といった面での潜在力を達成する希望は大きくなると私には思われる。私の考えでは 6 カ国によるアプローチこそがこの目的達成に関して最大の希望を与えるものであり、なぜならそのような共同体には、本来的に緊密な統一性が内在し、またそれはより大きなヨーロッパ規模の集団の強化と結束に貢献するからである」と、OEECこそが優先されるべきであるとのイギリスの議論を一蹴していた。さらにダレスは「6 カ国の共同体が保護主義的な傾向を発展させることはあり得るだろう。それはまた独立性の増大という傾向を見せることもあり得るだろう。しかしながら私は、長期的には結果として生じる統一性の増大はその余波として西ヨーロッパ共通の福祉に対するより大きな責任と熱意をもたらすと考えずにいられない」と、イギリス政府がアメリカに対して共同市場構想でなく OEEC を優先させるための最も説得力のある議論と期待していた、6 カ国のみの共同市場は世界規模の貿易自由化という目標に反するとの懸念もマイナス要素とはみなさないとの考えも示しており、イギリスにとっては全く期待外れな反応であった。その上でダレスは 12 月中旬のバリでの NATO 外相会議の場で、イギリス政府とアメリカ政府がヨーロッパ経済協力に関してヨーロッパ諸国に対して「相互に矛盾する助言」をおこなうことがないように両国の歩調をそろえるべく協議することを提案して書簡を結んでいた⁽²⁹⁾。

このアメリカ政府の反応を受けて外務省は駐米大使メイキンズ(Sir Roger Makins)に対してダレスの書簡はどこまでアメリカ政府内の統

一された見解と解釈してよいのかとの質問を送り、それに対するメイキ
ンズの回答は、ダレス書簡はダレス個人およびアイゼンハワーの両者の
見解を反映するものと思われる、ただし国務省内およびホワイトハウス
の経済問題担当のスタッフや財務省の考え方は共同市場の持つ経済的危
険に関してイギリス政府と同様の懸念を持っていると思われるとの内容
であった。これを受けて相互援助局ではマクミランに対し、英米間の意
見の相違を解消するのは容易ではないかもしれないが、パリでのダレス
との会談においてイギリスの立場を説明し、さらに翌年以降もワシント
ンにおいて両国首脳がこの問題を協議し、メッシナ構想がOEECと重複
しかつ多角的自由貿易システムを揺るがす危険の理解を求める必要があ
るとの提言をおこなっており、なおアメリカを説得することは不可能で
はないとの見方を取っていた⁽³⁰⁾。

しかし、その NATO 外相会議の前日、同じパリで開催された WEU 閣
僚会議に出席していたマクミランは、事前には議題として全く予定され
ていなかったヨーロッパ経済協力問題が議長ベイアンによって急遽取り
上げられたことによって、OEEC でのエリス＝リースの発言によって共
同市場構想を強く批判するというイギリスの戦術に対するさらに強烈的な
非難にさらされることになった。マクミラン自身の言葉によって送られ
た報告によれば、議長ベイアンは「唐突に新しい議題を取り上げ」、それ
に応えてまずスパークが、イギリスは「メッシナ諸国による計画がヨー
ロッパの真の利益に反するものであるとの非好意的ないしは敵対的の
いってもよい態度を採用し、これらの計画に対しての反対を明らかにし
た」と述べ、「メッシナ諸国はイギリスがその計画に完全に参加するとま
では期待してはいなかったが、今になって共同市場構想に反対すること
には驚かされており、またこの反対が他の国際組織において表明された
ことは極めて不幸なことである」として、メッシナ諸国およびイギリス
が直接の構成国である WEU という組織をもイギリスがないがしろに

した以上、WEU の将来にも懸念を抱かざるを得ないと、強い不満の意を示した。続いてペイアンも、イギリスがメッシナ諸国に対して、コモンウェルスとの関係、多角的世界貿易システムとの矛盾、OEEC との重複という三つの理由に基づいて共同市場不参加を通告してきたことには「大いに驚かされた」として、イギリスの対応は「公的なメッシナ計画に対する有罪宣告」とも解釈されかねないものであるとして、マクミランに対してイギリスの真意を問いただした。これに対してマクミランは「自分は事前にこの問題が取り上げられるとの警告は受けておらずしたがって正式のコメントをする立場にはない」としながらも、イギリスにはWEU の権威を損なうつもりなど毛頭ないこと、イギリスとしてはメッシナ構想をWEU が扱うべき問題とは考えておらずWEU を素通りしての通告が問題を持つとは思えないこと、確かに今回の不参加の通告の時期には問題があるかもしれないが、むしろ過去においてイギリスは態度決定までに時間をかけすぎているとの批判をされてきたのであり今回はそのような批判を回避したかっただけである、メッシナ構想が不発に終わるのを黙って待っていることもできたであろうが、そのような態度こそむしろ「不名誉」なものである、OEEC に対しての責任からイギリスにはメッシナとの間で問題が生じるのを事前に回避する義務があり、その必要性を指摘したのみである、と回答した⁽³¹⁾。

しかしこれに対してもスパークはなお批判の手をゆるめず、WEU を形作っているブラッセル条約およびパリ協定にはそれぞれ経済協力に関する条項とヨーロッパ統一を促進する義務を定める条項があり、事前にWEU という機構内で意見の不一致を解消しようとする努力なしでのOEEC での一方的通告は危険な行為であり、またイギリスのOEEC での通告はマクミランの言うようなOEEC とメッシナ構想間の調整のための検討の提案ではなく「共同市場への敵対声明」であるとまで発言した。これに対してマクミランは「ヨーロッパの統一」は「WEU 諸国間の統一」

とは同義ではないとかりうじて反論はしたが、「この問題全体に関してはさらなる考察・検討が必要であり、この場では「これ以上のコメントは回避したい」と述べる以上のことはできなかった⁽³²⁾。

そして翌日おこなわれたダレスとの会談でもマクミランはアメリカ側の共同市場構想に対する強い支持の意思を再確認させられることになり、イギリス政府の11月の決定とそれに引き続く関係各国への対応が、スパーク委員会最終報告書がまだ完成もしていない以上、戦略的な誤りであると言えなくとも、少なくとも短期的な戦術的な誤りではあるということが明白になりつつあった。この会談でマクミランはまず、6カ国以外のOEEC諸国は6カ国の動きがヨーロッパの統合よりもむしろ分裂の危険を持つのではという警戒感を抱いており、イギリスの対応はOEEC議長国としてこの警戒感を代弁し均衡を保つためのものであると述べ、また、以前にヨーロッパ統合問題に関してたびたび繰り返されてきたイギリスの態度表明の遅さという批判を避けるためにも、この時期にイギリスとしては高関税ブロック化する危険のある共同市場には参加できないとの意向をあえて表明したものであると前日のWEU理事会での答弁とはほぼ同じ主張をおこなった。これに対してダレスは、現在のところドイツ再統一に向けての前進は何も見られないのでドイツ人に何か代わりの目標となるものを与えるためにも6カ国間の統合進展は望ましいと述べ、アデナウアーに代表される西ドイツ内部の親統合派をエアハルトや産業界に代表される西ドイツ内のよりナショナリスト的な意見の集団に対抗できるように強化する必要があるとして、イギリスによる西ドイツを6カ国から分離させようとする戦術を暗に批判した。彼はまた6カ国による統合が閉鎖的関税ブロックになってはいけないう認識を示し、イギリスの懸念にも一定の理解を示しはしたが、彼だけではなく、アイゼンハワー自身がヨーロッパ統合を強く支持していることを強調し、マクミランに対して釘をさすことを忘れなかつ

た⁽³³⁾。

この会談の3日後には駐 ECSC イギリス代表部からも外務省に対して、合衆国内ではメッシナ支持派の國務省官僚達の見解が主流派となり、財務省その他の通商上の観点からの共同市場への慎重論は完全な少数派であること、合衆国政府は共同市場の高関税ブロック化は望ましくないと思っではいるが、明らかにイギリス政府が6カ国に対してより協力的であることを望んでいるとの情報が伝えられ、これらのアメリカからの強い反発を受けて、外務省は12月末にはOEEC加盟国などのイギリス在外公館に対して、メッシナ構想への否定的態度の表明を控えるようにとの通達を送るにまで至った⁽³⁴⁾。

5

55年12月20日、首相イーデンは内閣改造人事をおこない、マクミランは蔵相に就任し、代って外相にはロイド(Selwyn Lloyd)が就任した。こうして11月中旬から12月上旬にかけてのイギリスの共同市場構想への対応に対してアメリカ側の理解を求める説得工作は、翌年2月に訪米するイーデンとロイドに委ねられることになり、1月13日外務省相互援助局によって首相イーデン用にこの点に関するブリーフが作成された。このブリーフはしかしこれまでのイギリス政府の共同市場不参加に至る決定理由を再確認し、アメリカ側から予想されるイギリスによるメッシナ構想支持の要求ないし少なくともメッシナへの公然の反対を回避せよとの要求に対しては、これまでどおり共同市場構想はむしろ、(1)ヨーロッパを強化することにはつながらず、(2)北米およびイギリスも関与するOEECを弱体化し、ヨーロッパ域内協力の将来を損ない、(3)世界規模の多角的貿易システム構築とは敵対する排他的関税ブロックを形成する危険があるとの議論で反論すべきことを繰り返すだけのものであった。その上でブリーフは、メッシナ構想はヨーロッパ統合の推進以外にも、ド

論 説

イッの覇権再確立の手段として、あるいはフランスの非効率な産業保護の手段として、あるいはヨーロッパの東西両陣営のどちらにも属さない中立勢力化の手段として、といった好ましくない目的のために利用される可能性もあるし、またいたずらに長い議論や交渉の果てに結局失敗に終わる可能性が高く、イギリスの対ヨーロッパ外交上、望ましくないのは明白であり、アメリカに対してはこれらの理由に基づき、(a)メッシナ構想から排他的貿易差別措置という要素を可能な限り削減させ、(b)共同市場構想と OEEC およびその他のヨーロッパ規模の経済協力枠組みの間の調和を求めることを要求すべきであると首相イーデンに対して勧告していた。さらにブリーフでは、もしもメッシナ構想がこれらの欠陥を含まない形で実現するというのならイギリスとしても反対はしないとアメリカ側に告げることは可能であるが、「我が国としては(アメリカ側に対してこの点は極めて漠然とした形でしか言及できないが) OEEC を通じての西ヨーロッパ全体のより広範な協力を推進する手段が見つかることを望む」ものであり、「それが何らかの成果をもたらすかどうか現時点では定かではないが閣僚達はすでに何らかの対抗提案の可能性についての作業開始を指示している」として共同市場に対抗するイギリス独自の提案が検討されていることをアメリカ側に暗示することも可能であるとされていた。(＊() 内は原文のまま)⁽³⁵⁾。

大蔵省内では相互援助委員会委員長クラークにより新蔵相マクミラン宛にこの首相訪米用ブリーフを説明する覚書が作成され、クラークは「我が国が意図しているのはアメリカに対して『共同市場』に関して我が国が感じている不安、とりわけ新たな地域的差別集団化の危険および西ヨーロッパの二つの陣営への分裂の危険を明確にすることであり」、「アメリカ側を説得してメッシナ構想に反対させるのはあまり現実的とはいえないであろうが、メッシナ提案諸国の態度に見られる現在の望ましくない傾向に対してアメリカ側に否定的態度をとらせるべく説得すること

はあるいは可能かもしれない」としてこのブリーフの承認を提言していたが、同時に「外務省と商務省はやや異なる考え方をとっていることに注意を喚起しなくてはならない」として、外務省はかつては「メッシナ『共同市場』が実現する可能性は万が一にもなく、やっかいな問題はただ我が国は積極的にその失敗を働きかけるべきか、勝手に失敗するのを待つべきかである」と考えていたが、「今や、ダレス氏もそう確信していると思われるのだが、メッシナ構想はドイツの『封じ込め』のために不可欠であるとの強力な意見が存在している」として共同市場構想への政治的支持の増大によりその成功の可能性が高まっていることを指摘し、さらに商務省は共同市場が実際に形成されればイギリスはヨーロッパ市場とコモンウェルス市場との間での選択を迫られることは必至であると考えているとして、イギリスの対抗提案が早期に求められることを示唆していた。これに対してマクミランはブリーフを承認するとともにイギリスによる対抗提案が「重要である」としてこの点での早期の情報提供を要求していた⁽³⁶⁾。

2月初旬に訪米したイーデンとロイドはこのブリーフに基づきイギリス側の態度を説明し、アメリカ側に共同市場構想の持つ危険を訴えたが、アメリカ政府のメッシナ構想支持の姿勢には全く変化は見られず、帰国後の閣議でのイーデンの説明は「ヨーロッパにおける政策の主要な諸問題に関しては、両国政府間には完全な見解の一致が見られた」が、「しかしながら議論においてヨーロッパにおける経済統合のための新たな計画に関して両国政府間には若干の態度の相違があることが明らかになった」というものであった⁽³⁷⁾。

この間、大蔵省内では1月末から2月下旬にかけて、クラークらによる予備的考察を下に、マクミランによってメッシナに対抗する提案としては、単に従来の OEEC にとどまるものではない「ヨーロッパにおける大規模な新提案」(“a major new initiative in Europe”)の検討を求める

べきであるとの見解が承認され、56年3月、相互援助委員会内に新たにそのための作業部会が設置され、同年秋にイギリス政府が公表することになるいわゆる自由貿易地帯構想へとつながる検討作業が開始されていくことになった⁽³⁸⁾。こうしてイギリス政府のメッシナ提案によるヨーロッパ共同市場構想への初期対応は、一応の決着として共同市場への不参加および共同市場がイギリスに対して持つ問題を回避するための対抗提案の提示という決定を生み出し、56年3月以降、その対抗提案の具体化という新たな政策決定作業が本格化していくことになるのである。

注

- (1) CAB 134/889; minutes and memos of the Economic Steering Committee, ES (55) 8th mtg., 1 Nov. 1955. 当日の委員会の全参加者は, Sir Bernard Gilbert (T, chairman), Sir Leslie Rowan (T), Sir Harold Caccia (FO), Sir Frank Lee (BT) and Sir John Maud (Fuel and Power). also present were; F. C. Howe and M. I. Michaels (Lord President's Office, Atomic Energy), Sir Herbert Brittan and R. W. B. Clarke (T), Sir Gilbert Laithwaite (CRO), Sir Hilton Poynton (CO), R. F. Bretherton (BT).
- (2) *ibid.* CAB 134/889, ES (55) 15=CAB 134/1030, MAC (55) 206, "Brussels Conference: covering report as submitted to the Economic Steering Committee", 29 Oct. 1955. (N.B. in ES (55) 15 (final) which was submitted to the EPC as EP (55) 53, additional four paragraphs were inserted at the beginning. and the para. 15 of the ES (55) 15 became para. 19. in EP (55)53, therefore, paras. 21 & 24 referred to in the minutes of the EPC meeting are paras. 17 & 20 in ES (55) 15. In ES (55) 15 discussed in ESC, these changes are not made.) CAB 134/889, ES (55) 16, "The economic implications of a European Common Market", 28 Oct. 1955=CAB 134/1030, MAC (55) 201. CAB 134/889, ES (55) 17, "the Political Implications of a European Common Market", 28 Oct. 1955.=CAB 134/1030, MAC (55) 200.
- (3) CAB 134/889; minutes and memos of the Economic Steering Committee,

- ES (55) 8 th mtg., 1 Nov. 1955.
- (4) *ibid.*
- (5) FO 371/115999/10, minute by Bancroft (T), 2 November 1955, record of a talk between Butler and Beyen. バトラーは、11月のベイアンとのロンドンでの会談について、ベイアンは押し付けがましい人間であり、個人的に嫌悪感があったが、できるだけ彼の主張に反論をせず、彼のいうことに耳を傾けた、そのせいで、ベイアンは英の態度について誤った希望的観測を持ったのかもしれない、と述べている。Charlton, *op. cit.*, pp. 189-190.
- (6) FO 371/116052/306, 2 Nov. 1955, FO to Bretherton (Paris).
- (7) FO 371/16054, Kirkpatrick to Jebb (Paris), 2 Nov. 1955.
- (8) FO 371/116050/275, 4 Nov. 1955, FO to Ellis-Rees as a reply to FO 371/116050/275, 11 Oct. 1955, Hugh Ellis-Rees (OEEC, Paris) to Macmillan. FO 371/116054, Caccia to Labouchere (Ambassador to Belgium), 5 Nov. 1955.
- (9) Young, *op. cit.*, p. 213. Burgess & Edwards, *op. cit.*, p. 409. Kane, *op. cit.*, pp. 35-36. Charlton, *op. cit.*, pp. 188-189.
- (10) FO 371/116052/312, 9 Nov. 1955, minute by Edden (refers to EP (55) 53-56, 7 Nov. 1955).
- (11) CAB 134/1226, EPC (55) 11 th, 11 Nov. 1955, considered EP (55) 53 (=MAC (55) 206), EP (55) 54 (=MAC (55) 201), EP (55) 55 (=MAC (55) 200), EP (55) 56 (=MAC (55) 199).
- (12) *ibid.*
- (13) CAB 134/1030, MAC (55) 211, memo. by the Chairman (R. W. B. Clarke), "European Economic Co-operation", 11 Nov. 1955.
- (14) FO 371/116054/330, 14 Nov. 1955, FO to UK delegation to GATT (Geneva). CAB 134/1026, minutes of MAC (55) 48 th mtg., 16 Nov. 1955, discussed MAC (55) 211.
- (15) Burgess & Edwards, *op. cit.*, p. 410.
- (16) FO 371/116054/334, 15 Nov. 1955, F. Hoyer Miller(Bonn) to FO, on German attitude towards the Messina. FO 371/116054/341, 10 Nov. 1955, J. A. Watson (Washington) to Edden (FO).
- (17) FO 371. 116035 A, note by Lord Reading on EPC's conclusions and Edden'

s draft of the two telegrams to Bonn and Washington, 11 Nov. 1955. T 234/182, European Economic Integration: General Policy, 15 Nov. 1955-19 Jan. 1956. FO to Washington, 17 Nov. 1955. FO 371/116053/327, FO to Lisbon, 19 Nov. 1955. Schaad, op. cit., p. 70. Kaiser, op. cit., pp. 48-49. なおこの通知とはほぼ同時に EURATOM に関してのイギリスの姿勢（＝イギリスは EURATOM に加入しない, OEEC の核エネルギー作業部会に協力するであろう。より幅広い OEEC の枠組内で EURATOM とイギリスの間で合意がなされるかもしれない。）は、関係各国全ての政府に同時に説明されていた。FO 371/116054/338, 15 Nov. 1955, FO to Bonn, Hague, Brussels, Paris, Luxembourg and Washington. T 234/182, FO to Washington, 17 Nov. 1955.

- (18) FO 371/116054/347, 18 Nov. 1955, Jebb (Paris) to Kirkpatrick (FO).
- (19) FO 371/114386, Makins (Washington) to FO, 2 Nov. 1955. DO 35/7026, minute by Brown, Under Secretary CRO, Nov. 1955. Kane, op. cit., p. 28.
- (20) FO 371/116054/345, 23 Nov. record of talk between Salisbury (the Lord President) and Spaak. FO 371/116056/365, 24 Nov. 1955, G. P. Labouchere (Brussels) to G. Harrison (FO); reports his talk with Spaak on 24 Nov.
- (21) FO 371/116055/363, 25 Nov. 1955, Ashley-Clarke (Rome) to Sir Harold Caccia (FO) (refers to FO 371/116054/338, FO to Washington, 17 Nov.)
- (22) FO 371/116056/369, 2 Dec. 1955, Hoyer-Miller (Bonn) to Kirkpatrick (FO).
- (23) FO 371/116056/365, 6 Dec. 1955, D. A. H. Wright (MAD) to Labouchere (Brussels) as a reply to FO 371/116056/365, 24 Nov. 1955, G. P. Labouchere (Brussels) to G. Harrison (FO) above.
- (24) FO 371/116055/363, 30 Nov. 1955, D. A. H. Wright (MAD) to Ashley-Clarke (as a reply to the above inquiry.)
- (25) FO 371/116056/369, 13 Dec. 1955, draft of FO to Hoyer-Miller on the above.
- (26) T 234/182, Treasury minute, 25 Nov. 1955. T 234/182, note by Butler on the above minute, 25 Nov. 1955. T 234/182, FO to Ellis-Rees, 25 Nov. 1955.
- (27) FO 371/115999/12, record of talk between the President of BT and Brown of the US Embassy, 5 Dec. 1955. Charlton, op. cit., p. 200. Winand, op. cit.,

- p. 80. Kaiser, op. cit., pp. 49-53.
- (28) CAB 134/1030, MAC (55) 233, report by Ellis-Rees of informal discussions with Heads of Delegations of OEEC on 6 Dec. 1955, "Effect of Messina on OEEC", 12 Dec. 1955.
- (29) FO 371/116056/380, 13 Dec. 1955, FO to Washington, enclosing Dulles's message to Macmillan on European integration on 12 Dec. see also, T 234/182, Dulles to Macmillan, 12 Dec. 1955. Kaiser, op. cit., p.50, 52. Charlton, op. cit., p. 200. Winand, op. cit., p. 80. Young, op. cit., p. 215.
- (30) FO 371/116056/380, 13 Dec. 1955, Washington (Makins) to FO. FO 371/116056/382, 13 Dec. 1955, note by Edden (MAD) for Macmillan on the letter above by Dulles.
- (31) FO 371/116057/384, 15 Dec. 1955, C. Steel (Paris) to FO. CAB 134/1030, MAC (55)239, note by FO, "Economic co-operation in Europe: report by the Foreign Secretary on the discussion in WEU Council on 14 Dec. 1955", 22 Dec. 1955.
- (32) *ibid.*
- (33) FO 371/116057/396, 19 Dec. 1955. T 234/182, Macmillan to Makins (Washington), 19 Dec. 1955, record of conversation between Macmillan and Dulles on 15 Dec. 1955. FO 371/116057/385, 19 Dec. 1955, Macmillan to Makins (Washington), record of talk with Dulles in Paris.
- (34) FO 371/116057/396, 21 Dec. 1955, de Peyer (UK delegation to the ECSC, Luxembourg) to Edden. FO 371/116057/390, 31 Dec. 1955, FO to Bern. Kaiser, op. cit., p. 50.
- (35) FO 371/122022, draft brief for the Washington talks by D. A. H. Wright. FO 371/115999/14, minute by A. J. Edden (MAD), 10 Jan. 1956. T 234/182, MAC (56) 6 (Final), draft brief for the Prime Minister's visit to Washington, 13 Jan. 1956.
- (36) T 234/182, minute by Clarke on the draft brief mentioned above, 16 Jan. 1956. T 234/182, Treasury minute, 19 Jan. 1956. T 234/182, Thoroneycroft (BT President) to PM (Eden) on the brief above, 20 Jan. 1956.
- (37) CAB 128/30, CM 10 (56) 1, 9 Feb. 1956, visit of Eden and Foreign Secretary to North America. *The Foreign Relations of the United States*,

論 説

1955-1957, vol. IV, pp. 399-400. Milward, op. cit., p. 427. Winand, op. cit., pp. 109-111. Macmillan, op. cit., pp. 73-5. Sir Anthony Eden, *Full Circle*, (London, 1960), pp. 336-337.

38 T 234/100, minute by Figgures, 28 Jan. 1956 & minute by Clarke, 30 Jan. 1956. minute by Macmillan for Edward Bridges, 1 Feb. 1956. note by Macmillan on Clarke's minute above (30 Jan.), 6 Feb. 1956. minute by Rowan for Macmillan, 23 Jan. 1956. minute by Clarke for Figgures, 10 Feb. 1956. RWBC/277, minute by Clarke, 21 Feb. 1956, covering his paper (21 Feb.) which suggests possible field for interdepartmental examination. minute by Rowan, 22 Feb. 1956. minute by Macmillan for Bridges, 24 Feb. 1956, on Clarke's paper above. RWBC/I.E./1, 6 Mar. 1956, 1st meeting of RWBC Committee (also in FO 371/122024).

結 章

1

55年6月から55年12月にかけてのイギリス政府内の政策決定過程そのものの第一の特徴としていえることは、明らかにそれが基本的に官僚主導（それも各省庁の次官補や局長級）に見えるということである。しかし、イーデンやバトラーやマクミランといった閣僚たちや外務省、大蔵省の次官といった公式文書上にはほとんど登場してこない重要人物たちに、この問題への関与・関心の度合いの低さをもたらした原因として、彼らの間に共同市場構想に対する当初からの完全に否定的な姿勢が存在し、それが暗黙の影響力を持ち、実際の検討作業に従事した官僚たちの判断に影響した可能性もぬぐえないであろう。

官僚レベルでの各省庁の対応を、特にこれまでの記述から最終的判断に最も大きな影響力を持ったと思われる外務省および大蔵省について見ると、大蔵省では官僚達の間での共同市場構想の意味についての見解はあ

る程度多様であったが、しかし全体として当時の大蔵省が、ヨーロッパよりも、IMF と GATT による世界規模の経済共同体の方を重要視していたことは明らかであろうし、また国際経済全体に関して貿易問題だけでなく、通貨問題という別のおそらくはより大きな関心事が存在したことも明らかである。一方、外務省内部では大蔵省よりもはるかに意見の多様性は少なく、基本的に経済的判断を軽視し、そもそも共同市場構想は成功しないという予想が支配的であった。しかし、この二つの省庁間の関心・見解の違いは、共同市場構想をめぐっての対応を決定するに当たって対立するというよりはむしろ、相互に補強しあうものであって、結果的に双方の要請に応えるべく、共同市場への不参加・西ドイツへの干渉の試み・OEEC を通じた逆提案というすべてのネガティブなオプションが組みあわされた、つまりメッシナを軽視・警戒しながら、その失敗・成功どちらにも対応できるようなものとして11月の政策決定がなされたといえるであろう。

もう一つの主要官庁であった商務省についていえば、その大勢は共同市場成功の場合のイギリスの経済的利益への悪影響を強く認識するものであったが、官僚レベルで商務省自体が、11月末までの時点で、参加・不参加のどちらが望ましいかについて明確な姿勢を決定し、その採用を働き掛けるといったことは見られなかったといえるだろう。

閣僚レベルでの意見分布についてはその共同市場問題にかかわる発言の絶対量が少なく、明確にその立場を整理するのは困難でもありまた危険でもあるが、マクミランについては、外務官僚レベルでの意思決定過程に大きな関与はしていたとはいえず、11月末の決定以降、さらには12月の蔵相就任以降になってようやくこの問題に関心を向けていったとしか思えない。これに対して蔵相バトラーの場合、そのメッシナ提案全体への当初よりの否定的姿勢は明確であるが、それもまたどこまでが彼の自発的見解なのか大蔵省首脳部の影響なのかは不明である。ただし

52 年以来、蔵相として大蔵省の唱える“Collective Approach”を推進してきた以上、官僚達が“Collective Approach”と共同市場が両立し得ないと判断する限り彼の発想も共同市場に否定的なものの以外にはなりえなかったといえるであろう。最も重要な地位にありながら最も影が薄かったのが、首相イーデンであるが、バトラーの証言を信用するならば、イーデンは「メッシナには退屈していた。自分よりも退屈していた」そうであり、またバトラーとの口頭での議論でも、メッシナに関しては何もしないでよいという姿勢を示していたというし、他にも当時、外務担当國務相であったナッティングも同様の評価を回想していることは序章でも触れた⁽¹⁾。

こういった官僚レベルでの検討作業に対する主要閣僚達の関心の薄さという現象の背後にはやはり政党政治家である閣僚達にとって、メッシナ問題が、基本的にイギリス世論の注目を集めるイシューではなかったという事実の存在を指摘する意見もあるが（ブレザートンも後年、イギリスの世論およびメディアはスパーク委員会の活動に関心がほとんど無かったとを指摘している）、それもある程度うなずけるものであろう⁽²⁾。そしてこのように周囲を取り巻くほとんど無関心に近い共同市場構想に対する否定的な先入主を考慮するならば、むしろ官僚たちの検討作業の詳細さは異例なまでのものといってもよいのではないかと思われる。つまり、イギリス側は（少なくとも官僚レベルでは）決して 6 カ国による共同市場形成がイギリスに対して持つ意味の詳しい検討なしで共同市場不参加を決定したわけではないということである。もちろん、上に述べたように閣僚レベルでのこの問題への当初の関心がごく低かったことから、官僚レベルでの検討作業全体が「始めに（不参加という）結論ありき」の形で始まった感があることもまた否めない。

結局のところ、すでに労働党政権下で 48 年末から 49 年秋にかけて採用されていた“One World Approach”（大陸諸国との経済協力はイギリ

スの世界規模での利益を危険にさらさない限度に限り、OEEC をイギリス自ら主導権を握れる最も望ましい経済協力のフォーラムとみなし、アメリカ合衆国との「特別な関係」、コモンウェルスとの関係を維持しながら世界的自由貿易体制の確立を目指すというものであり⁽³⁾、第1章で見たように保守党政権下ではこれは52年ごろから“Collective Approach”という具体的形式をとっていた)を変えるべき新たな必要はこの時点では何もないとイギリス政府中枢においては思われていたのである。たとえばスパーク委員会イギリス政府「代表」であった商務省官僚ブレザートンは、後年のインタビューの中で、イギリス政府が共同市場への「原則として」の参加を早期に決定していれば、ブラッセルでの議論のコースは変えることができたはずであったが、外務省によるメッシナ会議前後の予想は何も具体的成果は生まれないというものであり、政府内にそう思わないものもいたが、公式の見解はメッシナ構想は成果をもたらさないというものであった、つまり、共同市場不参加という政策決定はすでに確立していた政策＝ヨーロッパ統合への「コミットメントなしの協力」の結果であり、最初から不参加ありきであったという回想を述べている⁽⁴⁾。

2

しかし、すでに見たように、官僚レベルでの詳細な検討作業をおこなっていく過程で、この前提にもかかわらず、イギリス政府として警戒心を抱かなくてはならないような共同市場の持つ長期的経済的脅威の可能性が否定できなくなっていったのであるが、それでもイギリス政府、特に外務省は検討開始当初より、6カ国内部、特にフランスの（そして大蔵省の一部は西ドイツ政財界の一部の勢力の）消極姿勢による足並みの乱れに期待を抱いていた。フランスについてはEDCの例からも、またその保護主義の強さからも必ずや共同市場については反対を貫くと思われ、

イギリス政府はわざわざ反共同市場陣営に引き込もうとするアプローチもしなかったが、西ドイツについてはOEEC重視の姿勢を強調すれば、進路をそらさせることは全く不可能だとまでも思われなかった。そしてアメリカについては「特別な関係」で何らかのイギリスの姿勢への理解が得られるのではというこれもまた楽観的な期待が存在していた。西ドイツ、アメリカともに、アデナウアー、アイゼンハワーといった、その政権首脳に関しては、ともにその共同市場支持の姿勢は55年11月までに明らかであったが、それでもその態度を変更させるべく影響力を行使できるとイギリス政府は55年末まで信じていたわけである。

この背後には、様々な要因があるだろうが、多くの論者が指摘するように、筆者としてもまた、やはり当時のイギリスが依然として抱いていた大国意識、ヨーロッパの地域大国ではなく世界規模での政治的・経済的・軍事的コミットメントを有する世界大国としての意識の存在を指摘せざるを得ないであろう。ミルワードの指摘するように、この時期のイギリスの経済外交政策の基本的誤りは、西欧諸国との経済的相互依存の進展を無視し、アメリカ・コモンウェルスを重視し、世界的大国としての地位に固執したことであり、大陸諸国の戦後の通商産業政策が純粋な近代化の努力だったのに対し、イギリスのそれは過去の栄光の再現を意図したものでしかなかったのである⁽⁵⁾。

しかし、55年末の段階でアメリカおよび西ドイツからの支持が得られなかったにもかかわらず、共同市場構想をあくまでもイギリス主導のOEEC路線へと導くための対抗提案が必要であるという認識が翌年以降にかけてより強化されていったという事実はやはり、検討作業自体が、政府全体を通じてとはいえないにせよ（特に外務省は消極的かつ希望的観測に基づくところが大きであったが）かなり詳細になされたがゆえに共同市場のもつ潜在的脅威を強く感じたからであるとしかたないであろう。この意味で、11月末の共同市場不参加と対抗提案検討開始の決定は、

従来の OEEC, GATT を舞台としたヨーロッパ統合に対する reactive ないし defensive な政策から active ないし half-offensive な政策への転換という、あくまでも 49 年以來の政策の枠内ではあるが、しかし、相当に大きな転換点ではあったと言えるであろう。(たとえば、西ドイツ再軍備をめぐる EDC=WEU 問題の時よりもはるかに早い時機にイギリスは大陸諸国の構想に代る代替選択肢の提示の必要を認識しているわけであり、それだけ脅威との認識が強かったからに他ならないのではないだろうか。)⁽⁶⁾

また、しばしばおこなわれる、仮に 55 年の時点で共同市場参加を決定していたとしたらイギリス政府は後の EEC においてリーダーシップをとれていたであろうという議論は、これまでの記述から見れば全くの後知恵に基づく議論であり、55 年 10 月から 11 月という共同市場の脅威の性質が見えてきた段階でも、イギリスの政策決定エリートたちの選択肢としてはごく一部の例外を除いて考慮されていなかったことは明らかである。あくまでも“One World Approach”とその発展である“Collective Approach”の枠組みの中で、この時期のイギリスの対西ヨーロッパ経済政策は議論されていたのである。結局、この 55 年 6 月から 11 月のイギリス政府内での政策決定の過程で最も重要な変化は「非干渉・不参加・消極的協力」という政策から「干渉の試みとその放棄・不参加・消極的妨害」という新たな、より攻撃的のものとなる「かもしれない」政策への転換の「始まり」がそこに見られたということなのであり、もし参加していたら云々という議論が可能性の問題としても成立し得ないことは明らかである。

3

さらに、この 55 年のイギリスの対応をめぐるしばしばなされる、「イギリスはバスに乗り遅れたのか?」という議論、とりわけ 50 年(シェー

マン・プラン)と55年(共同市場)のどちらが真の“lost opportunity”かという議論もまた、これまでの分析からは、それ自体、的を得た議論ではないように思わざるを得ない。あえてイギリス政府に「失われた機会」があったとするならば、それはむしろマーシャル・プラン後の西ヨーロッパ関税同盟構想を軸とする外務省の“Western Union”路線が大蔵省・商務省の“One World Approach”(後の OEEC, GATT)路線に敗退した47年から49年にあるというべきではないだろうか。この大きな政策的決定がなされた時点で、50年、55年のどちらの時点でのイギリス政府の対応もまた予定されたものではなかったのではないだろうか。

初期の対メッシナ政策(スパーク委員会にノン・コミットルな形で官僚の“representative”を派遣するという形で参加するというもの)は明らかに48年末から49年中旬に形成された政策の論理的延長であり、筆者が別稿で述べているように⁽⁷⁾、このアトリー政権下での基本的対ヨーロッパ経済協力政策の決定自体が、47年から48年にかけての外務省対大蔵省・商務省という図式でおこなわれた西ヨーロッパ関税同盟構想をめぐる論争の結果でもある。すなわち、共同市場の核となる「関税同盟」という発想こそが、結局、イギリスの基本的対ヨーロッパ経済政策のあり方を考慮することを強いるような重要なイシューであったということもまた言えるであろう。

55年11月の時点で共同市場不参加、対抗提案の検討開始を決定したのは49年以来のスタンスを維持したいという決意とともに、相互援助委員会による検討の結果、共同市場が非常に大きな脅威でありうることを認識したからである。そして序章でも指摘したように、このような55年の対共同市場政策決定過程の意味は45年以来10年間の戦後イギリス対西ヨーロッパ経済協力政策の全プロセスとの比較で初めて浮かび上がってくるものであり、既存の諸研究のように55年から57年をへて61年まで、つまり、メッシナ後、ローマ条約をへてイギリスのEEC加盟申請ま

で一つのプロセスととらえる、つまりメッシナを「それ以後」への出発点としてしかとらえない場合は浮かび上がってこないのである。55年はもちろん「それ以後」への出発点であると同時に「それ以前」からの帰結点でもあるということを忘れてはならないのである。

対抗提案はあくまでも6カ国への干渉、イギリスの主導権のもとでの共同市場のOne World Approach/Collective Approachへの抱き込みを意図するものとして発想されているのであり、55年11月の時点でイギリスは第一に6カ国間の分裂による共同市場構想の失敗を期待しているし、第二にそれがおきないときに備えてOEEC枠内でのこれまでよりは緊密なしかし共同市場よりは緩やかな経済協力へと誘導することが最善と見ていたのである。そのためには新たな提案が必要と見られたのであり、それは同時に6カ国に彼らのイニシアチブを事実上放棄させることを意味していた。それは「消極的協力」という路線から「消極的妨害」への転換という意味では確かにこれまでとは一線を画す政策の開始ではあったが、しかしなおかつイギリスの利益は大陸諸国との密接な経済協力にはないという49年以来の思考枠組みにおさまっているのである。

「55年にイギリスはバスに乗り遅れた」という議論に関して序章に紹介した先行研究の中では、ケインおよびカイザーはむしろ55年にはバスはなかったというべきであるかもしれないと指摘している⁽⁸⁾。つまり55年時点で共同市場成功の可能性は低いと（イギリスだけでなく6カ国やアメリカにも）思われていたというのである。確かに55年時点で共同市場成功を確信させる材料しかなかったとはとてもいえないのは明らかである。西ドイツの態度もなお揺れ動いているように見ようと思えば見えなしたし、フランスの態度は極めて消極的にしか見えなかった。それでもイギリス政府の検討過程を見ると、イギリスとしては「乗らずにバスが出発した場合」の危険性は充分認識していたと言わざるを得ないであろう。「乗り遅れた」という議論の本当の欠陥は「もしもイギリスが乗ってい

論 説

たらバスは出発できなかった、あるいは別の行く先に出発していた可能性が高い」ということを無視している点にある。なぜならもしもこの時点でイギリスがメッシナというバスに乗っていたとしたらその目的は乗客ではなく、運転手となってその行く先を変更するために乗ること以外にありえなかったはずだからである（でなくては乗る意味はないと考えられたはずである）。そしてそこまでの積極的妨害行為はアメリカの反応、GATT、OEEC アプローチとの矛盾から客観的に見て無理としか判断し得なかったわけである。そこでイギリス政府がおこなおうとしたのは対抗提案の検討開始という形で、別の行く先へのバスを（55 年末の時点ではその明確な行く先は定かではないが）自ら用意し始めることであった。

注

- (1) Charlton, op. cit., pp. 169-170, 171-173, 189-190, 194-196.
- (2) Kaiser, op. cit., pp. 57-58, 59-60. Charlton, op. cit., pp. 185-186.
- (3) この政策採用の経緯については、益田 実『アトリー労働党政権と西ヨーロッパの経済協力問題, 1945 年～1949 年』(1), (2), (3), (4)・(完), 「法経論叢」第 15 巻第 1 号・第 2 号, 第 16 巻第 1 号・第 2 号参照。
- (4) Charlton, op. cit., pp. 178-179.
- (5) Milward, op. cit., pp. 390-393, 394-395, 425-427.
- (6) EDC=WEU 問題時のイギリス政府の対応については、益田 実『第 2 次チャーチル政権と西ヨーロッパの統合, 1951 年—1954 年—チャーチル, イーデン, マクミランと「大国」イギリスの将来』(1), (2), (3)・(完)「法経論叢」第 12 巻第 2 号, 第 13 巻第 1 号・第 2 号参照。
- (7) 益田『アトリー労働党政権と西ヨーロッパの経済協力問題, 1945 年～1949 年』(1), (2), (3), (4)・(完) 参照。
- (8) Kane, op. cit. p. 41. Kaiser, op. cit., pp. 54-55.